

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2012年3月期 第3四半期決算報告

2012年2月13日
第一生命保険株式会社

第一生命

決算のポイント

■ 第一生命グループ各社の営業業績は好調を維持

- ・第一生命、第一フロンティア生命のいずれも新契約年換算保険料が対前年同期比プラス成長
- ・海外子会社の保険販売も好調を維持

■ 厳しい運用環境、税制変更に伴う利益下押しにより、当期純利益は前年同期比マイナス

- ・厳しい運用環境を受けて有価証券評価損が高水準
- ・法人税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しの影響で当期純利益は前年同期比19%減の127億円

■ 健全性の強化に向けた取組が着実に進捗

- ・厳しい運用環境下でも、国内株式残高の削減、超長期国債の積み増し策は着実に進捗
- ・ソルベンシー・マージン比率は前期末レベルを維持し、有価証券含み益も増加
- ・内部留保の一部を取り崩すも、追加責任準備金を計画通り繰入れ自己資本水準は着実に向上

第一生命

連結主要業績

- 第一生命グループ各社の保険販売が堅調だったことを受けて、経常収益は前年同期比6%増
- 厳しい運用環境に加え、法人税制改正に伴う一時的な費用が発生したため、当期純利益は同19%減

(億円)

	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計(a)	前年同期比	
経常収益	34,016	35,968	+1,952	+6%
第一生命単体	31,877	32,573	+696	+2%
経常利益	1,062	1,848	+785	+74%
第一生命単体	1,138	1,996	+857	+75%
当期純利益	156	127	29	19%
第一生命単体	224	63	160	72%

< 参考 >

12/3期 業績予想(b)	進捗率(a/b)
47,800	75%
42,900	76%
2,100	88%
2,300	87%
200	64%
170	38%

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	増減
経常収益	34,016	35,968	+1,952
保険料等収入	25,085	26,625	+1,539
資産運用収益	6,801	7,141	+340
うち利息・配当金等収入	5,012	5,056	+44
うち有価証券売却益	1,609	2,018	+408
うち金融派生商品収益	149	-	149
その他経常収益	2,129	2,201	+72
経常費用	32,953	34,120	+1,166
うち保険金等支払金	19,262	19,628	+365
うち責任準備金等繰入額	4,287	3,758	529
うち資産運用費用	2,935	4,005	+1,070
うち有価証券売却損	879	1,064	+185
うち有価証券評価損	691	830	+138
うち金融派生商品費用	-	32	+32
うち特別勘定資産運用損	639	1,213	+573
うち事業費	3,182	3,393	+210
経常利益	1,062	1,848	+785
特別利益	43	288	+245
特別損失	213	308	+95
契約者配当準備金繰入額	600	522	77
税金等調整前四半期純利益	292	1,305	+1,013
法人税等合計	144	1,202	+1,057
少数株主利益(は損失)	9	24	14
四半期純利益	156	127	29

連結貸借対照表(要約)

(億円)

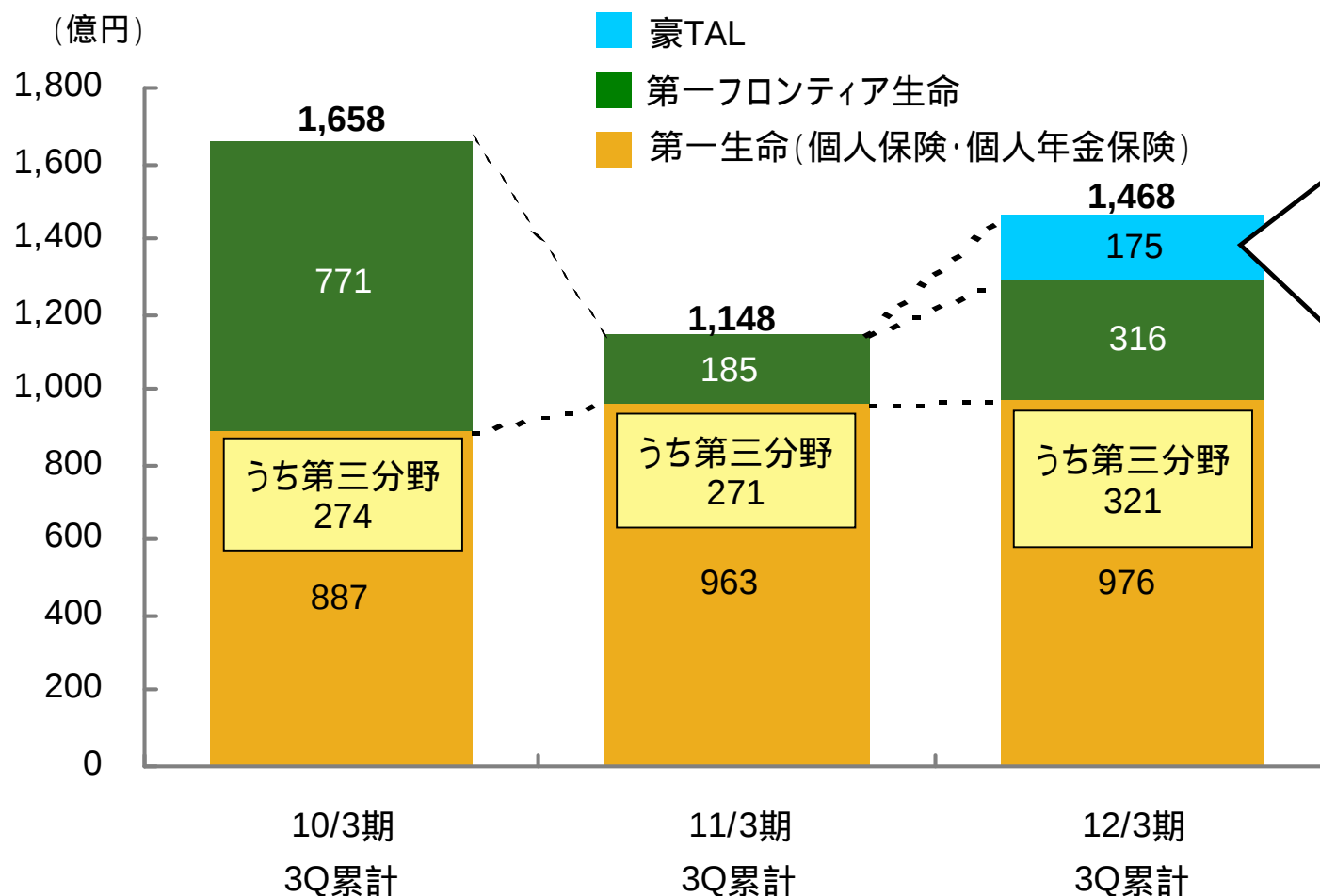
	11/3末	11/12末	増減
資産の部合計	322,978	326,442	+3,464
うち現預金・コール	5,019	4,949	70
うち買入金銭債権	2,911	2,902	8
うち有価証券	255,977	260,714	+4,736
うち貸付金	36,279	34,360	1,918
うち有形固定資産	12,961	12,603	357
うち繰延税金資産	4,772	4,050	721
負債の部合計	315,660	319,536	+3,876
うち保険契約準備金	296,419	301,575	+5,155
うち責任準備金	290,394	295,135	+4,741
うち退職給付引当金	4,200	4,395	+194
うち価格変動準備金	805	757	48
純資産の部合計	7,318	6,905	412
うち株主資本合計	5,489	5,641	+152
うちその他の包括利益累計額合計	1,711	1,168	543
うちその他有価証券評価差額金	2,388	2,016	372
うち土地再評価差額金	651	646	+5

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入で相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

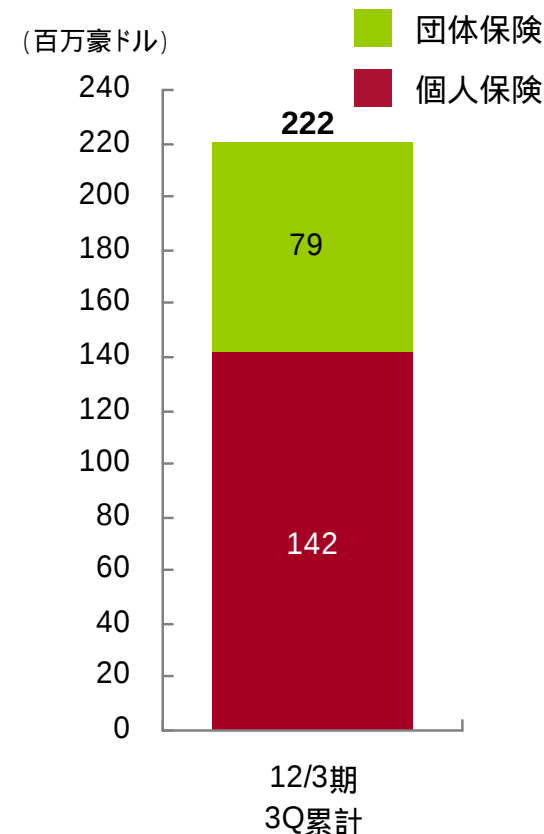
	【第一生命】				【第一フロンティア生命】				【豪TAL】 ⁽¹⁾				【連結】			
	(億円)				(億円)				(百万豪ドル)				(億円)			
	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	前年同期比		11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	前年同期比		11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	前年同期比		11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	前年同期比	
経常収益	31,877	32,573	+ 696	+2%	2,083	2,558	+ 475	+23%	1,240	1,543	+ 302	+24%	34,016	35,968	+ 1,952	+6%
保険料等収入	23,005	23,270	+ 264	+1%	2,051	2,429	+ 377	+18%	988	1,217	+ 229	+23%	25,085	26,625	+ 1,539	+6%
資産運用収益	6,791	7,074	+ 282	+4%	32	127	+ 95	+298%	72	18	54	74%	6,801	7,141	+ 340	+5%
経常費用	30,738	30,577	161	1%	2,181	2,800	+ 619	+28%	1,126	1,411	+ 285	+25%	32,953	34,120	+ 1,166	+4%
保険金等支払金	18,646	18,343	303	2%	607	688	+ 80	+13%	661	826	+ 165	+25%	19,262	19,628	+ 365	+2%
責任準備金等繰入額	3,021	2,318	702	23%	1,258	1,636	+ 377	+30%	118	134	+ 16	+14%	4,287	3,758	529	12%
資産運用費用	2,713	3,663	+ 949	+35%	229	362	+ 133	+58%	15	61	+ 45	+288%	2,935	4,005	+ 1,070	+36%
事業費	3,109	3,005	104	3%	79	106	+ 26	+33%	284	331	+ 47	+17%	3,182	3,393	+ 210	+7%
経常損益	1,138	1,996	+ 857	+75%	97	241	144	--	114	131	+ 17	+15%	1,062	1,848	+ 785	+74%
特別利益	43	59	+ 15	+35%	3	--	3	--	--	--	--	--	43	288	+ 245	+562%
特別損失	216	305	+ 88	+41%	0	1	+ 1	+285%	--	2	+ 2	--	213	308	+ 95	+44%
少数株主損失	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	9	24	+ 14	+158%
四半期純損益	224	63	160	72%	94	243	148	--	64	86	+ 22	+35%	156	127	29	19%

(1) 11/3期において、Tower Australia Group Limited(以下、Tower社)は当社が28.9%の株式を保有する持分法適用関連会社でした。当社は、2011年5月11日付で当社未保有のTower社株式の全株取得を行いました。2011年6月1日付でTower社は会社名をTAL Limitedに変更しています。なお、表中でTALと表示している12/3期3Q累計の数値は、連結対象の豪持株会社に係る数値です。また、11/3期3Q累計の数値は、試算値です

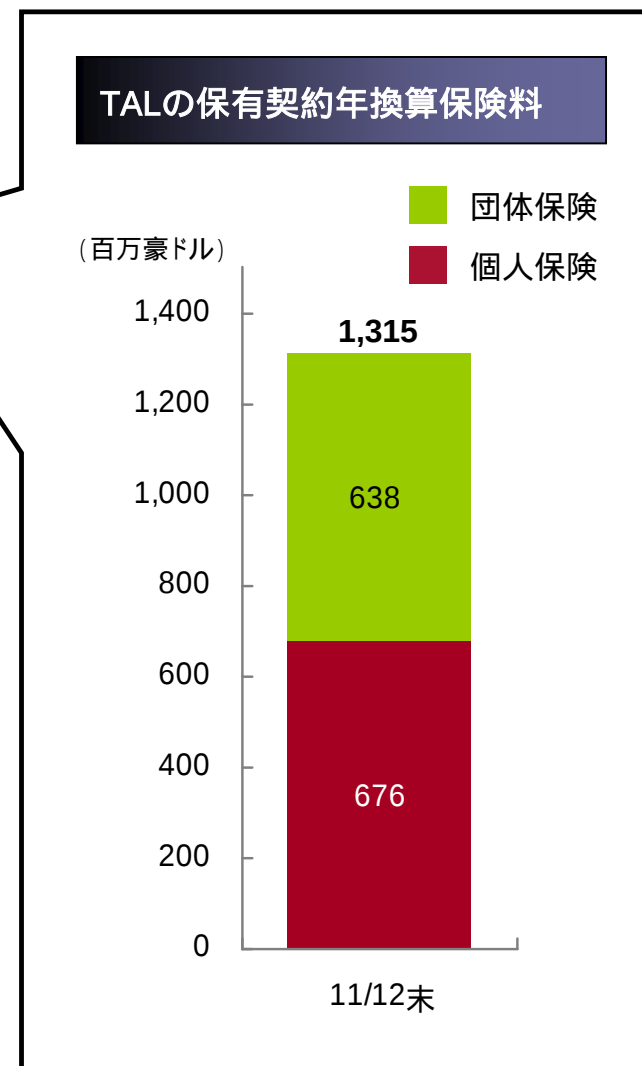
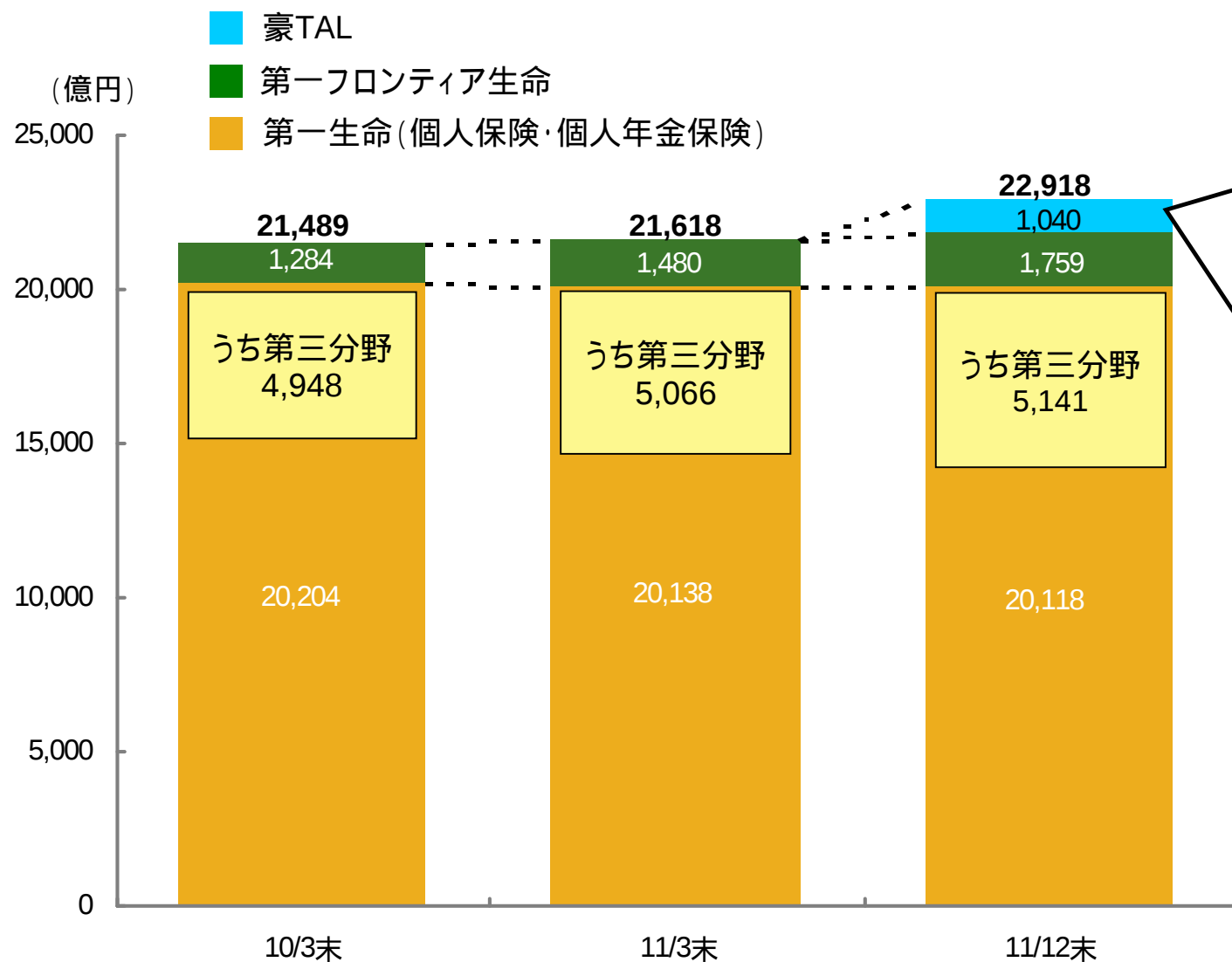
第一生命グループの新契約年換算保険料



TALの新契約年換算保険料

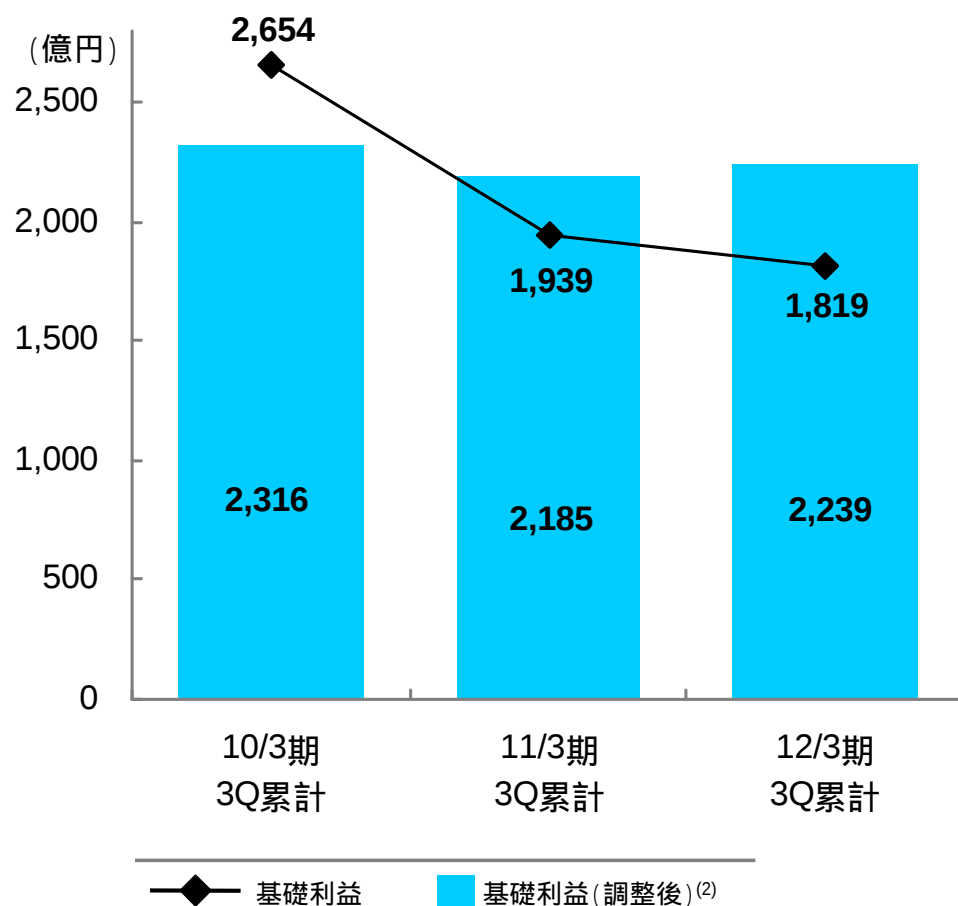


第一生命グループの保有契約年換算保険料

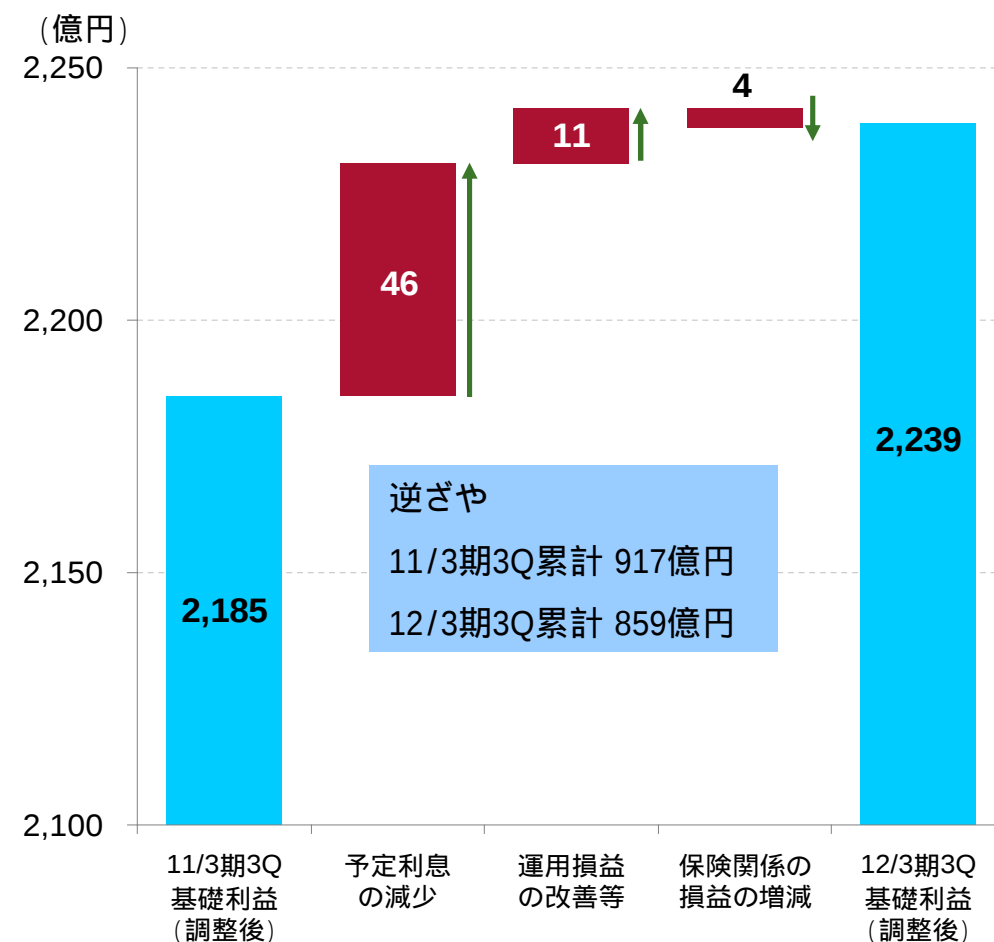


基礎利益の状況

基礎利益⁽¹⁾



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾⁽²⁾



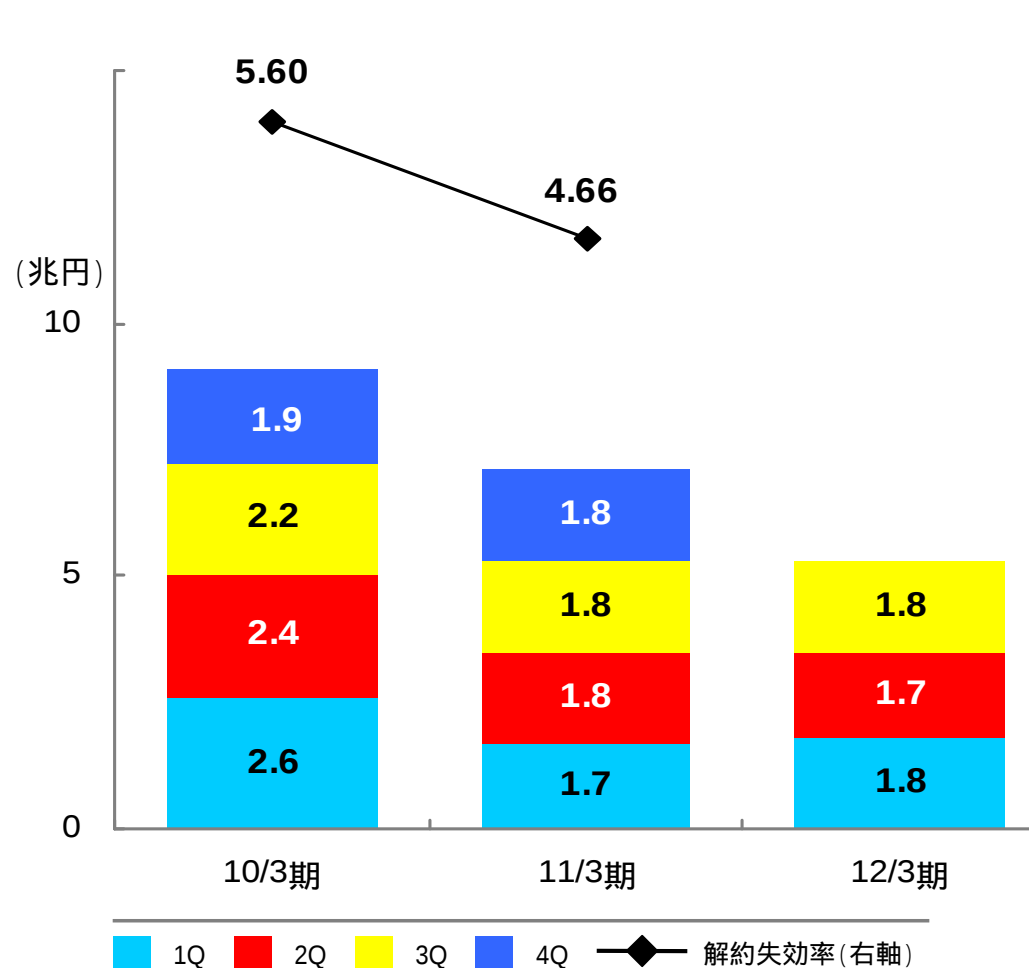
(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

(2) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

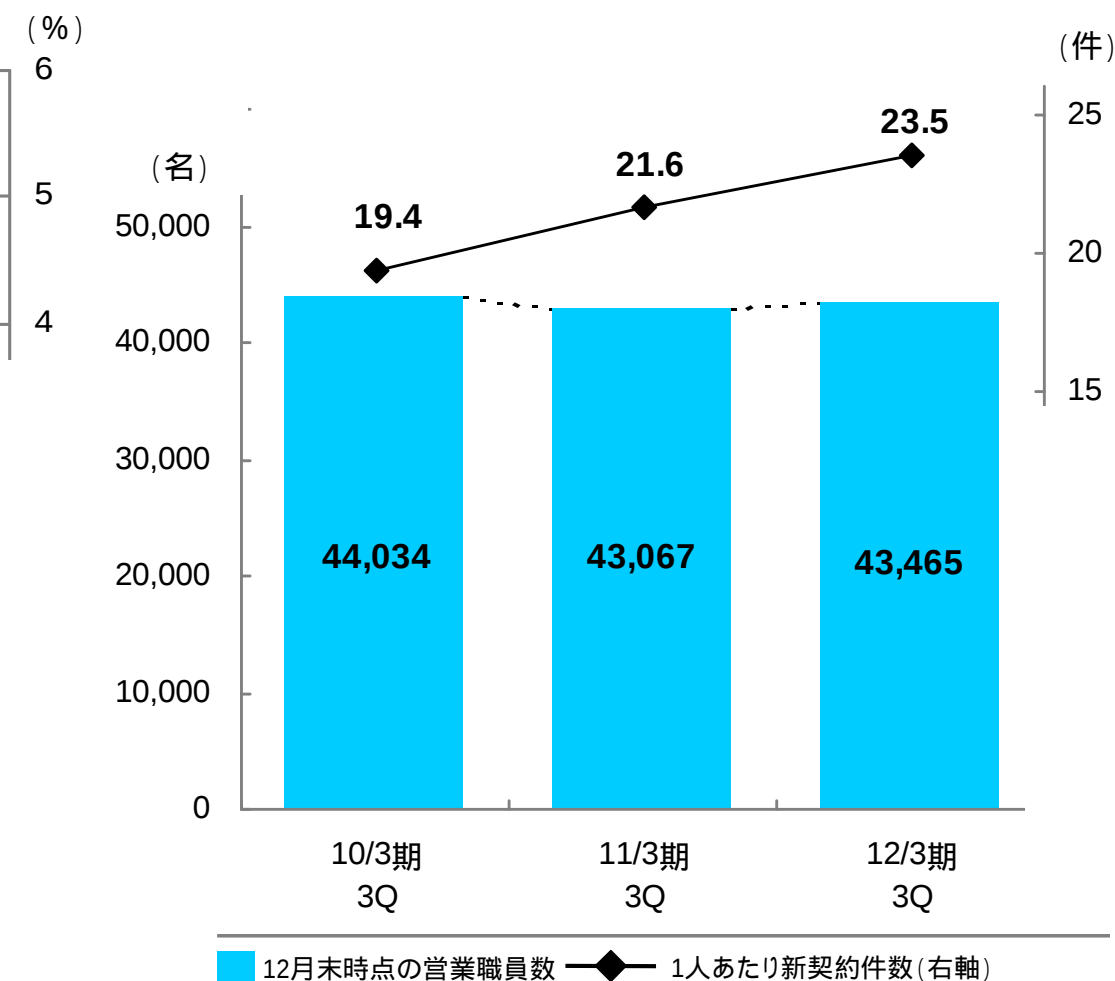
第一生命

解約失効高、営業職員数および生産性

解約失効高(個人保険・個人年金保険)



営業職員数および生産性⁽¹⁾

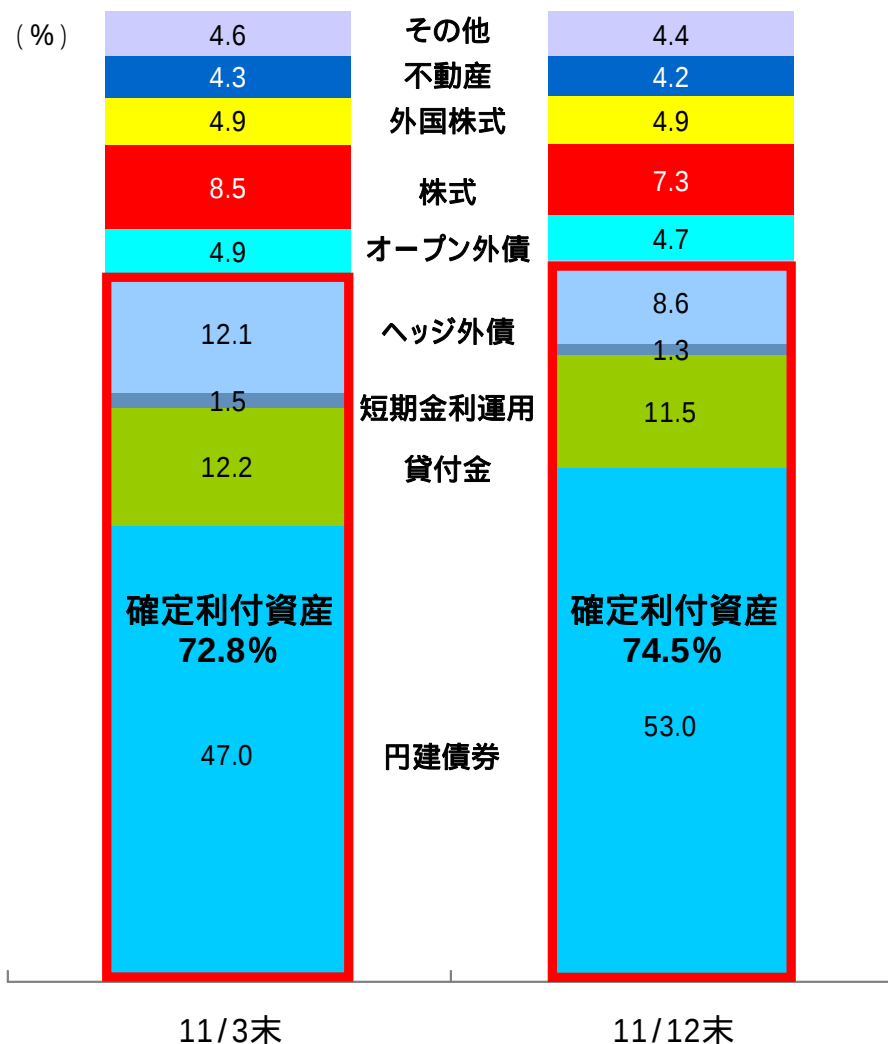


(1) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております

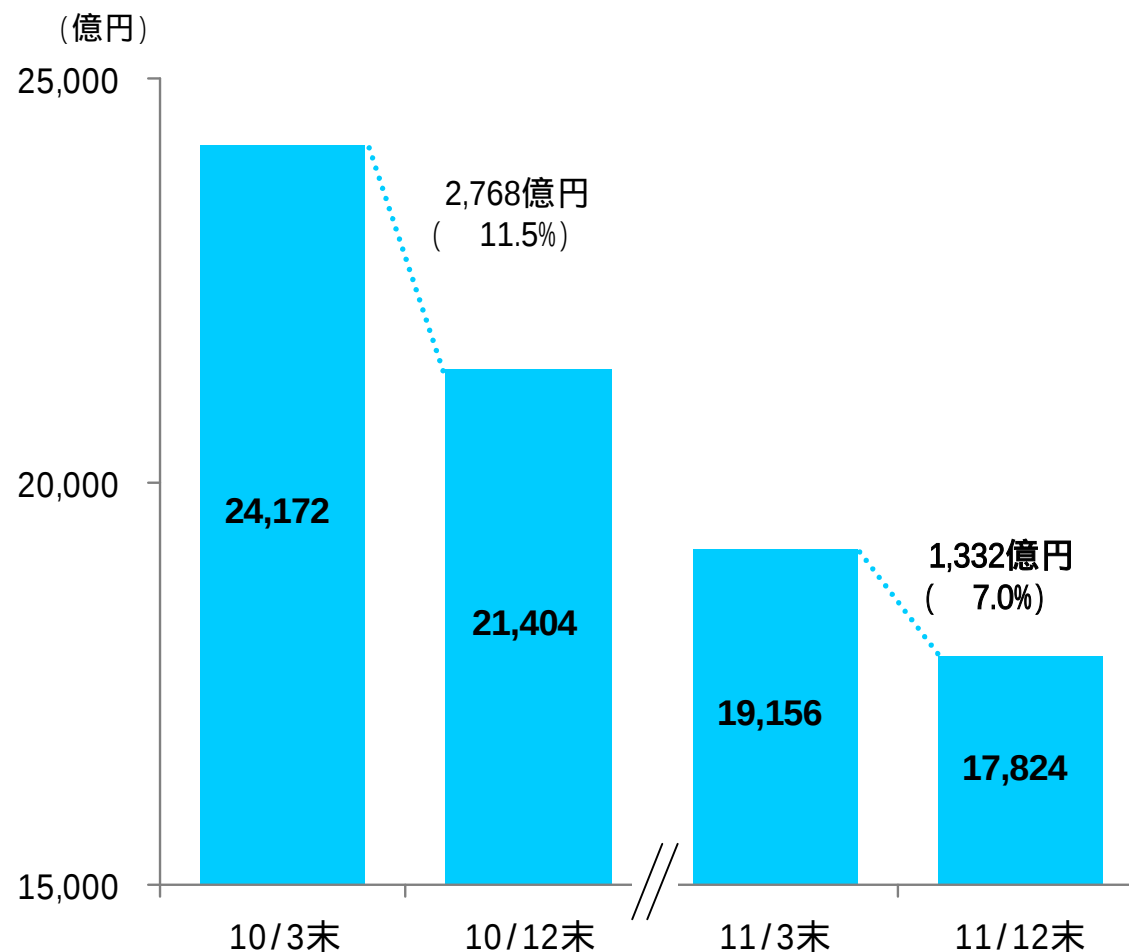
第一生命

一般勘定資産運用の状況(1)

資産の構成(一般勘定)



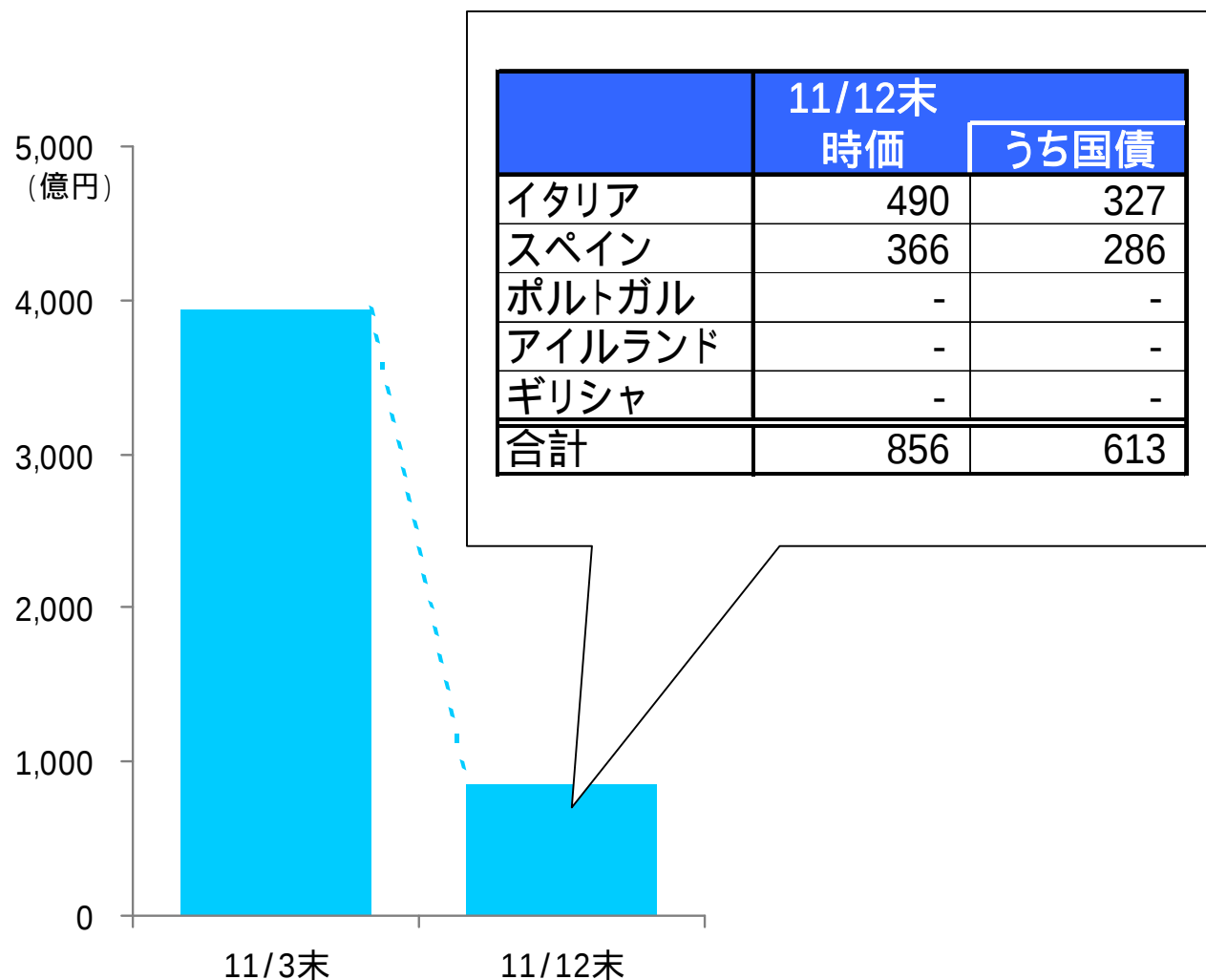
国内株式の簿価⁽¹⁾



(1) 国内株式のうち時価のあるもの(子会社・関連会社株式、非上場国内株式は除く)

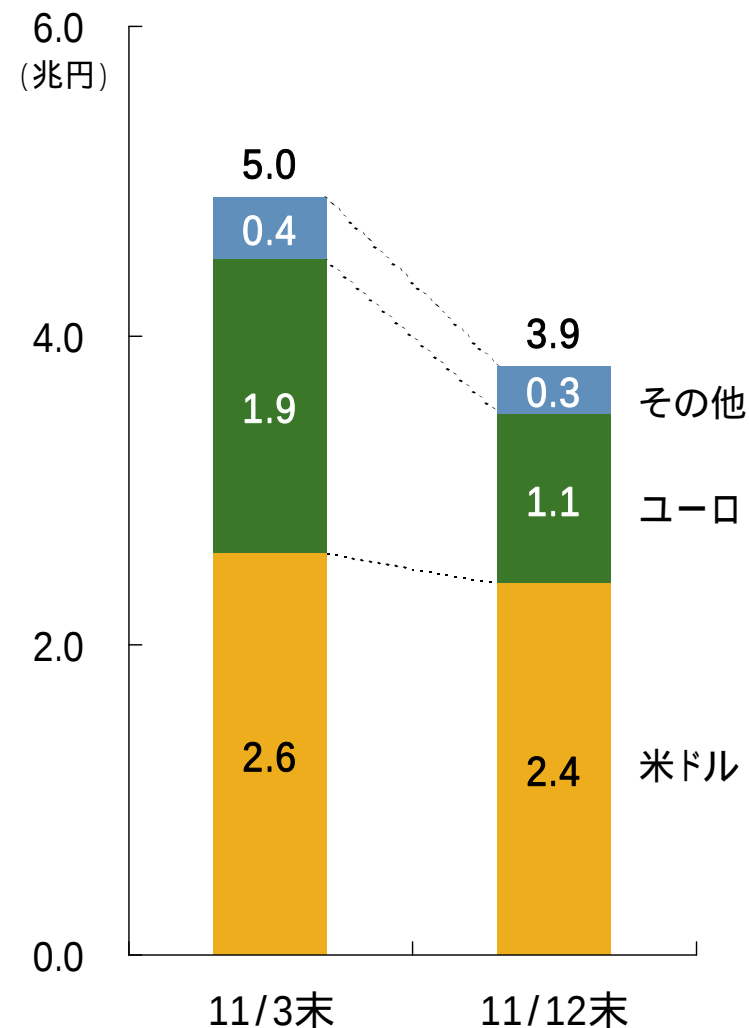
一般勘定資産運用の状況(2)

ユーロ圏一部諸国への投資額(時価ベース)⁽¹⁾



- (1) 外部委託運用を除く
(2) 貸借対照表価額(円建の外債を除く)

外債の通貨別残高⁽²⁾

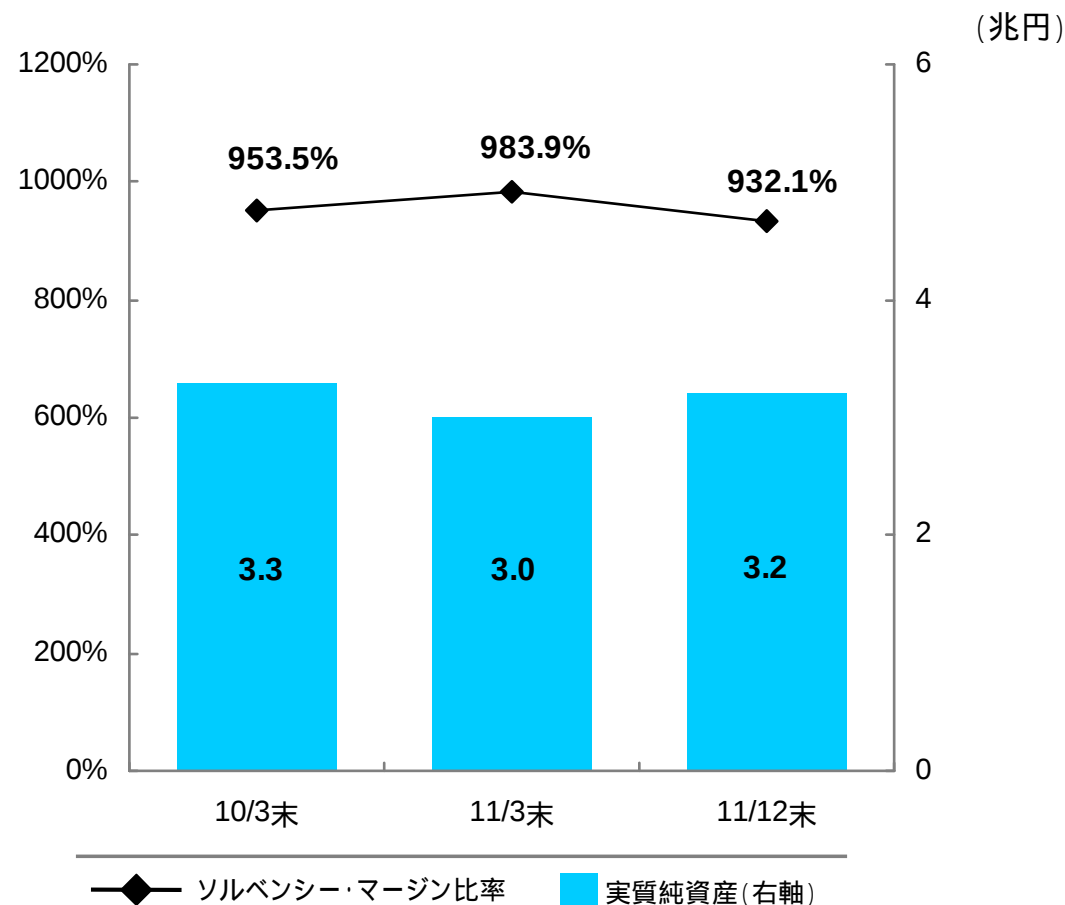


含み損益(一般勘定)

	11/3末	11/12末	増減
有価証券	6,141	8,475	+2,334
国内債券	3,838	8,299	+4,460
国内株式	3,056	792	2,264
外国証券	804	657	+147
不動産	205	77	282
その他共計	6,392	8,413	+2,021

(億円)

ソルベンシー・マージン比率および実質純資産額



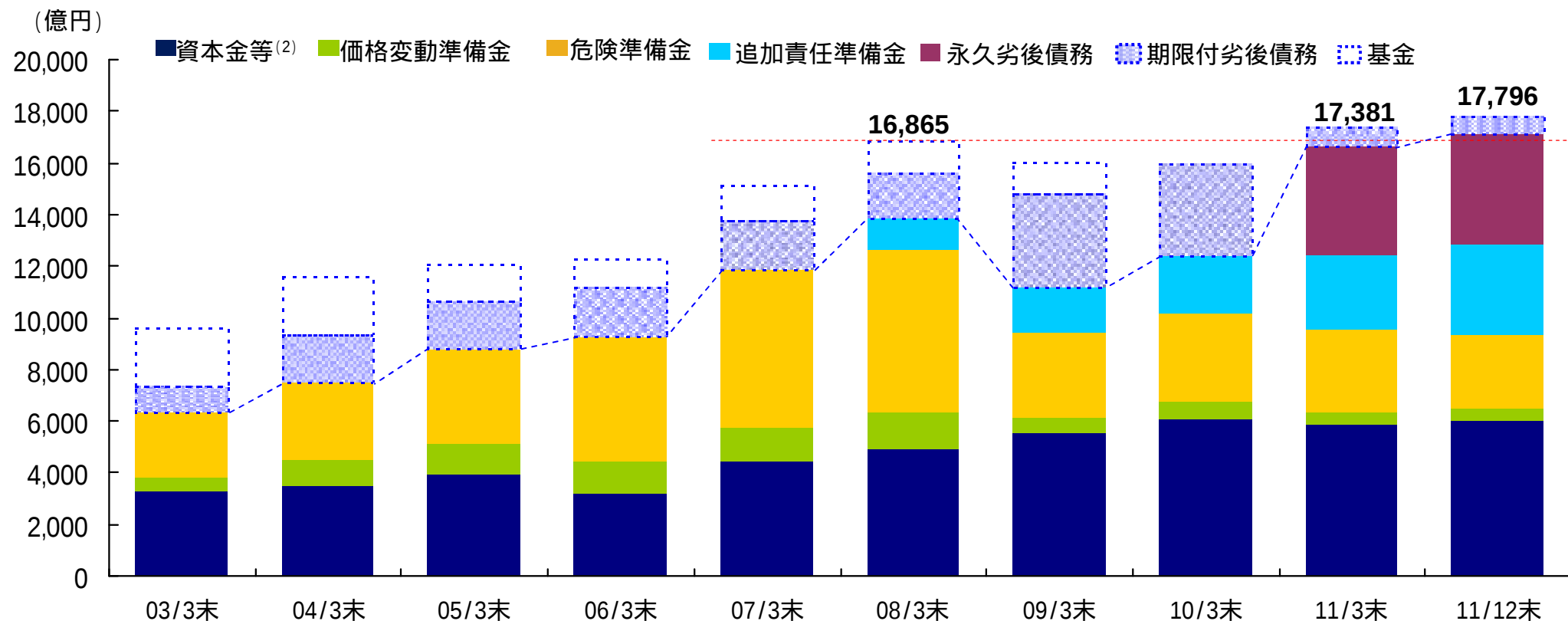
<参考> 2012年3月期末より導入される
新基準に基づくソルベンシー・マージン比率

547.7%
(11/3末)

516.4%
(11/12末)

自己資本の構成 (1)

■ 内部留保を取り崩したものの、自己資本の水準は向上。



根拠資料：当社作成資料

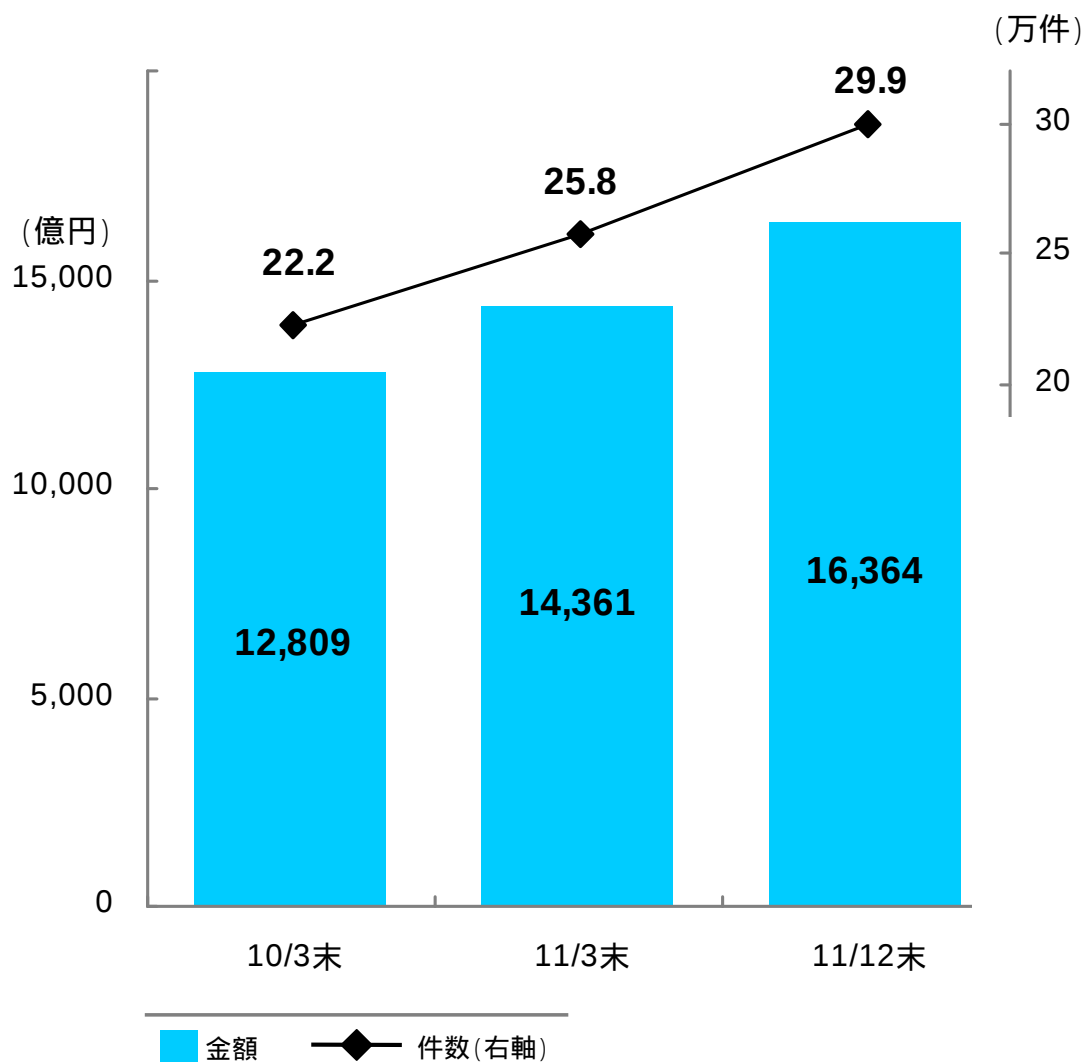
(1) 単体ベース、税後換算

(2) 「資本金等」は、純資産の部合計から基金、評価換算差額等、社外流出予定額等を控除

第一生命

第一フロンティア生命

保有契約高



収支の状況

	(億円)	
	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計
経常収益	2,083	2,558
うち保険料等収入	2,051	2,429
うち変額商品	1,526	495
うち定額商品	184	1,620
うち資産運用収益	32	127
うち最低保証リスクに対する ヘッジ利益(A)	16	90
経常費用	2,181	2,800
うち責任準備金等繰入額	1,258	1,636
うち最低保証リスクに係る責任 準備金繰入額(は戻入)(B)	242	407
うち危険準備金繰入額(C)	12	22
うち資産運用費用	229	362
経常利益(は損失)	97	241
当期純利益(は損失)	94	243
当期純利益 - (A) + (B) + (C)	143	95

第一生命

豪TAL収支の状況⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年4～12月 ⁽²⁾	11年4～12月	前年同期比
経常収益	1,240	1,543	+ 24%
うち保険料等収入	988	1,217	+ 23%
経常利益	114	131	+ 15%
純利益(A)	64	86	+ 35%
修正額(B)	7	▲ 2	
うち負債割引率の変化	▲ 2	▲ 23	
うち償却負担	12	17	
修正利益=(A)+(B) (Underlying profit)	72	84	+ 17%

<参考>

	10/12末	11/3末	11/12末
為替レート(豪ドル)	83.13円	86.08円	79.12円

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd.)に係る数値

(2) 試算値

第一生命

2012年3月期業績予想(期初予想から修正 - 1月31日)

- 第一生命、TAL社の保険料収入が増加したこと等から連結経常収益を上方修正。一方、繰延税金資産取り崩しに伴う利益押し下げにより、連結当期純利益は下方修正

(億円)

	11/3期	12/3期(予) (1月31日修正)	増減
経常収益	45,715	47,800	+ 2,084
第一生命単体	43,084	42,900	184
第一フロンティア	2,538	3,700	+ 1,161
経常利益	811	2,100	+ 1,288
第一生命単体	789	2,300	+ 1,510
第一フロンティア	11	270	258
当期純利益	191	200	+ 8
第一生命単体	169	170	+ 0
第一フロンティア ⁽¹⁾	8	243	234
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	± 0

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,800程度
------------------	-------	---------

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

■ 法人税減税の影響、新契約獲得による保有契約価値の増加により、9月末比で増加

第一生命グループのEEV(試算値)

(億円)

	11/9末	11/12末	増減
EEV	22,355	約23,000	約 + 700
修正純資産	15,959	約15,600	約 400
保有契約価値	6,395	約7,500	約 + 1,100

第一生命単体(試算値)

(億円)

	11/9末	11/12末	増減
EEV	23,072	約23,600	約 + 500
修正純資産	17,527	約17,100	約 400
保有契約価値	5,545	約6,500	約 + 900

第一フロンティア生命(試算値)

(億円)

	11/9末	11/12末	増減
EEV	1,235	約1,300	約 + 100
修正純資産	951	約900	約 0
保有契約価値	283	約300	約 + 100

(1) 2011年12月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2011年12月末、非経済前提は2011年9月末のものをを用いています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー

TAL (試算値)

(億円)

	11/9末	11/12末	増減
EEV	1,091	約1,300	約 + 200
修正純資産	496	約600	約 + 100
保有契約価値	595	約700	約 + 100

< 参考 > TAL (試算値、豪ドルベース)

(百万豪ドル)

	11/9末	11/12末	増減
EEV	1,452	約1,600	約 + 200
修正純資産	660	約800	約 + 100
保有契約価値	792	約800	約 + 100

11/9末EEV:

11/9末の為替レート(1 豪ドル = 75.17円)を使用

11/12末EEV:

11/12末の為替レート(1 豪ドル = 79.12円)を使用

(1) 2011年12月末の保有契約をベースとしています。

(2) 経済前提は2011年12月末、非経済前提は2011年9月末のものをういています。また、保有契約価値の計算において、一部簡易な計算を実施しています。

なお、上記試算の妥当性について、第三者の検証は受けておりません。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

東日本大震災の影響

■ 東日本大震災による保険金等の支払見込額

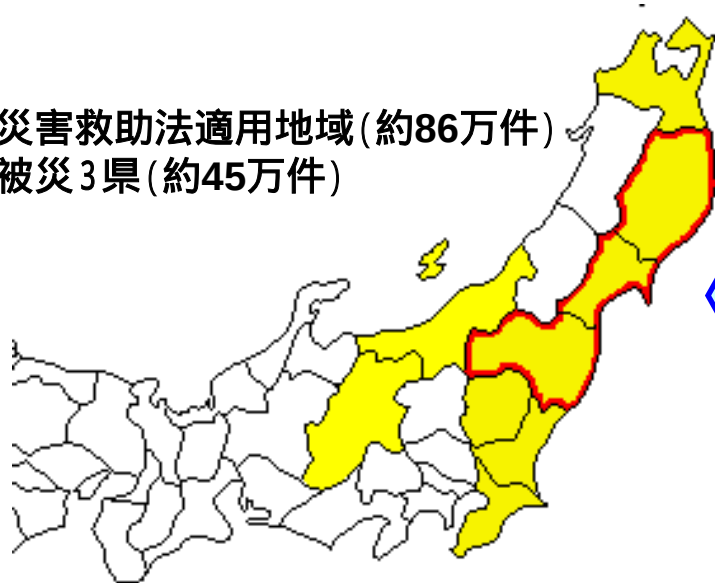
約152億円

安否確認活動により、当社の保有契約の状況が概ね判明。その内容を用いて支払見込額を算出
12月末迄のお支払済みの金額は累計で137.9億円(うち、4月～12月累計は137.5億円)
なお、現在お支払い手続き中の金額も含めると、約146億円

■ 保険金お支払いに向けた努力

災害救助法適用地域⁽¹⁾の当社のご契約(約86万件)のうち、99.99%(1月20日時点)の安否を確認

- 災害救助法適用地域(約86万件)
- 被災3県(約45万件)



安否確認等
(ご自宅、避難所、
職場、ご家族)

営業職員 (被災3県だけでも約1,500名)

+

現地拠点職員 (被災3県だけでも54営業オフィス)

本部派遣職員 約 200名

アウトバウンドコール 約11万コール

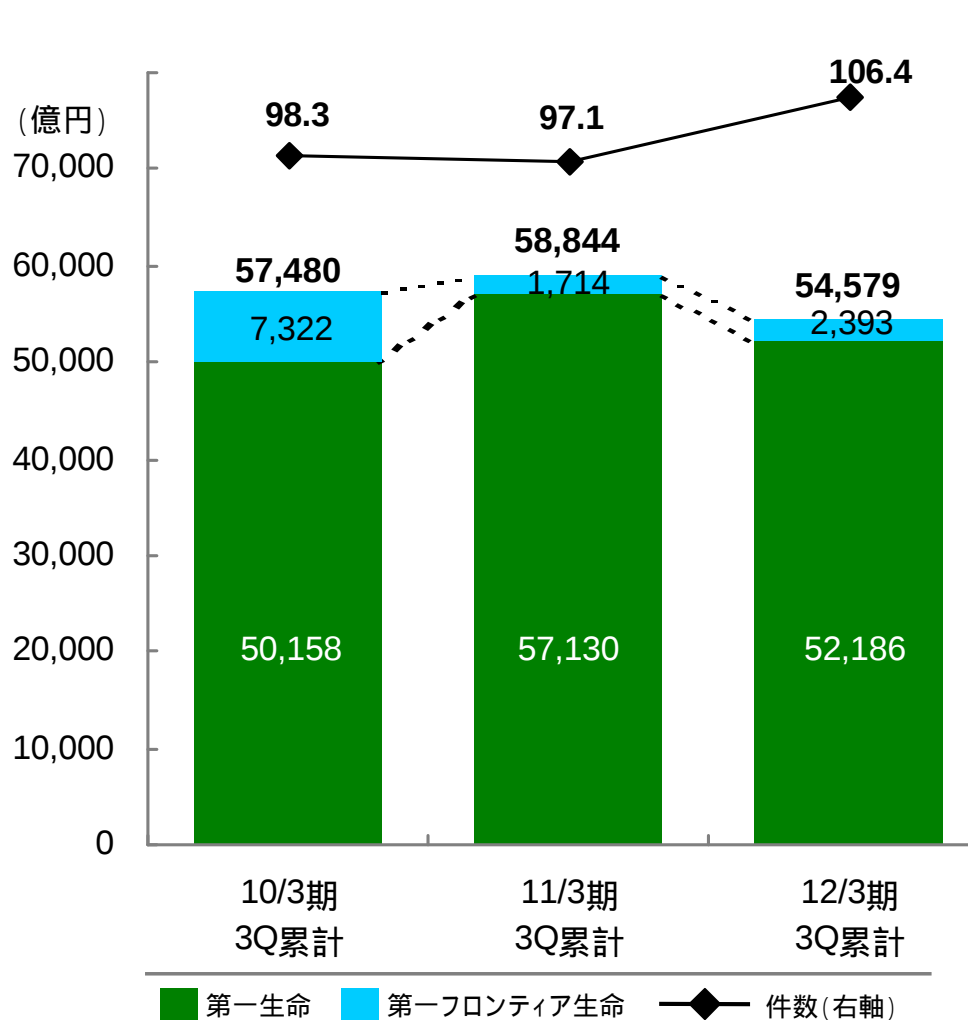
ダイレクトメール 約60万通

(1) 長野県北部地震の災害救助法適用地域を含む

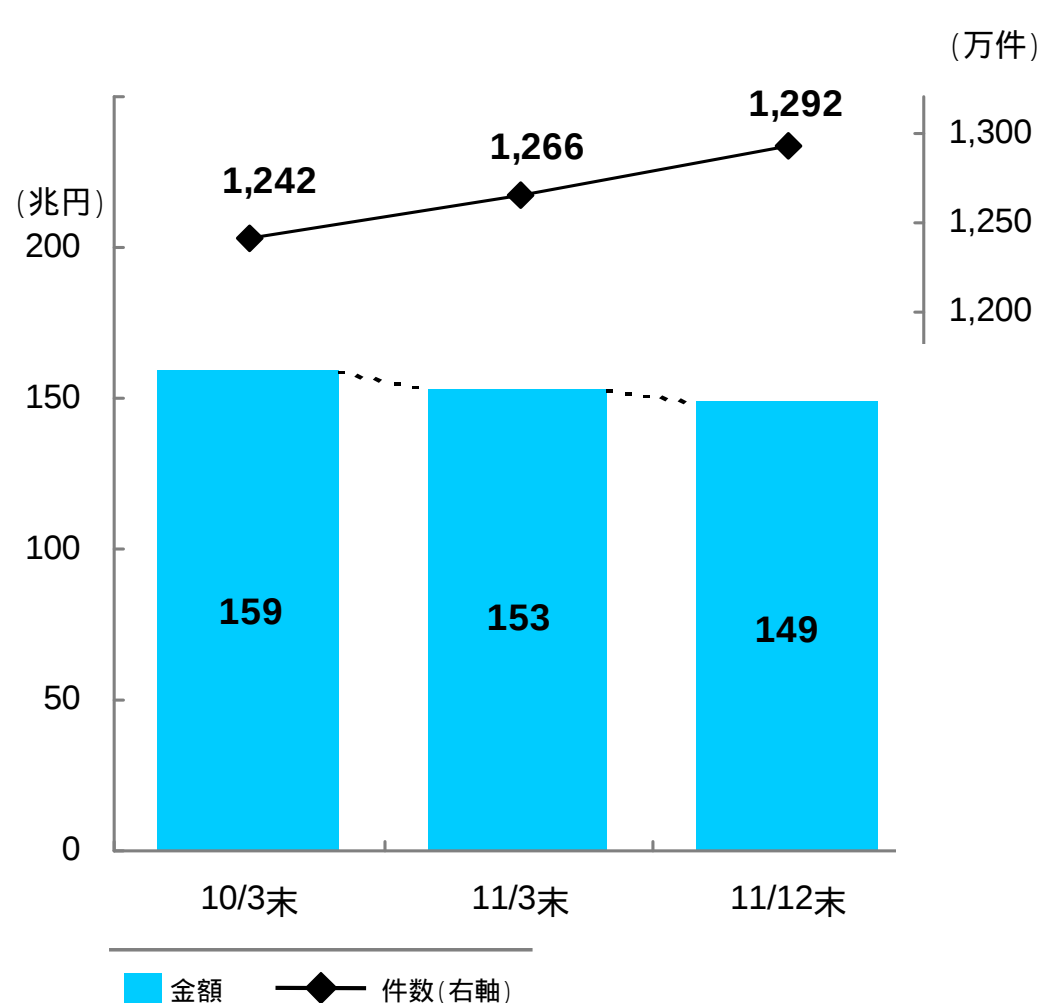
第一生命

契約高の動向(個人保険・個人年金保険)

新契約高⁽¹⁾



保有契約高⁽¹⁾

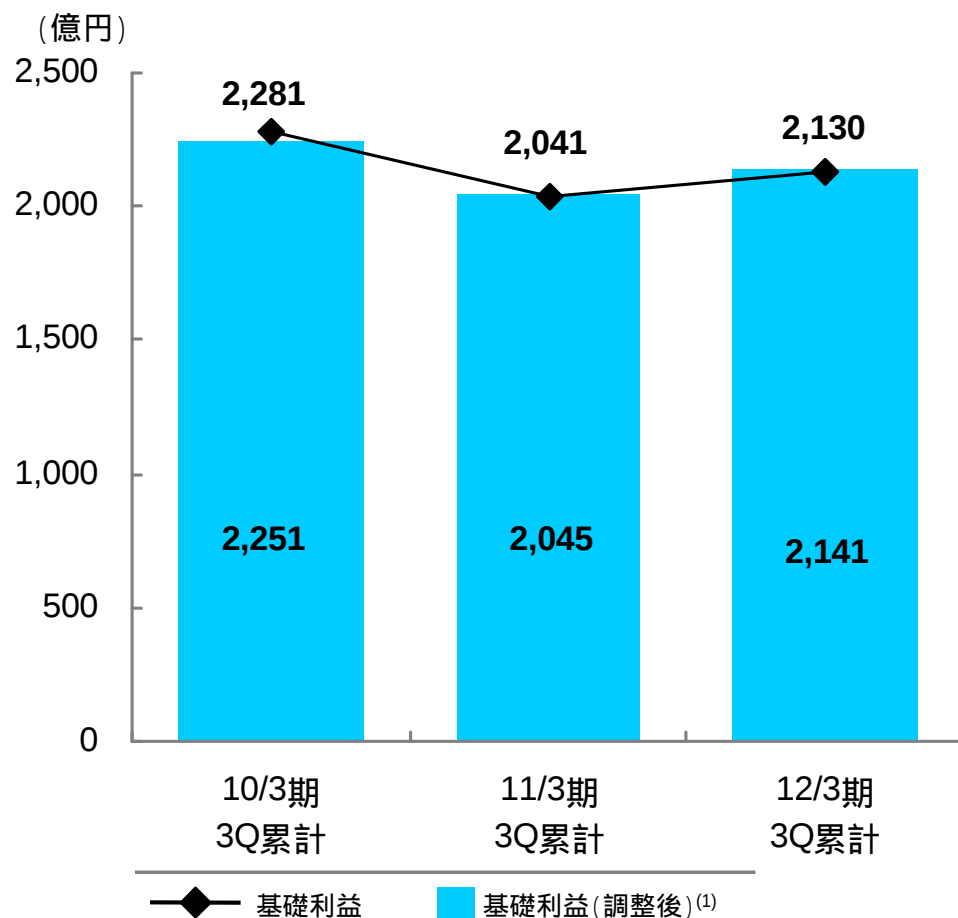


(1) 第一生命と第一フロンティア生命の合算ベース

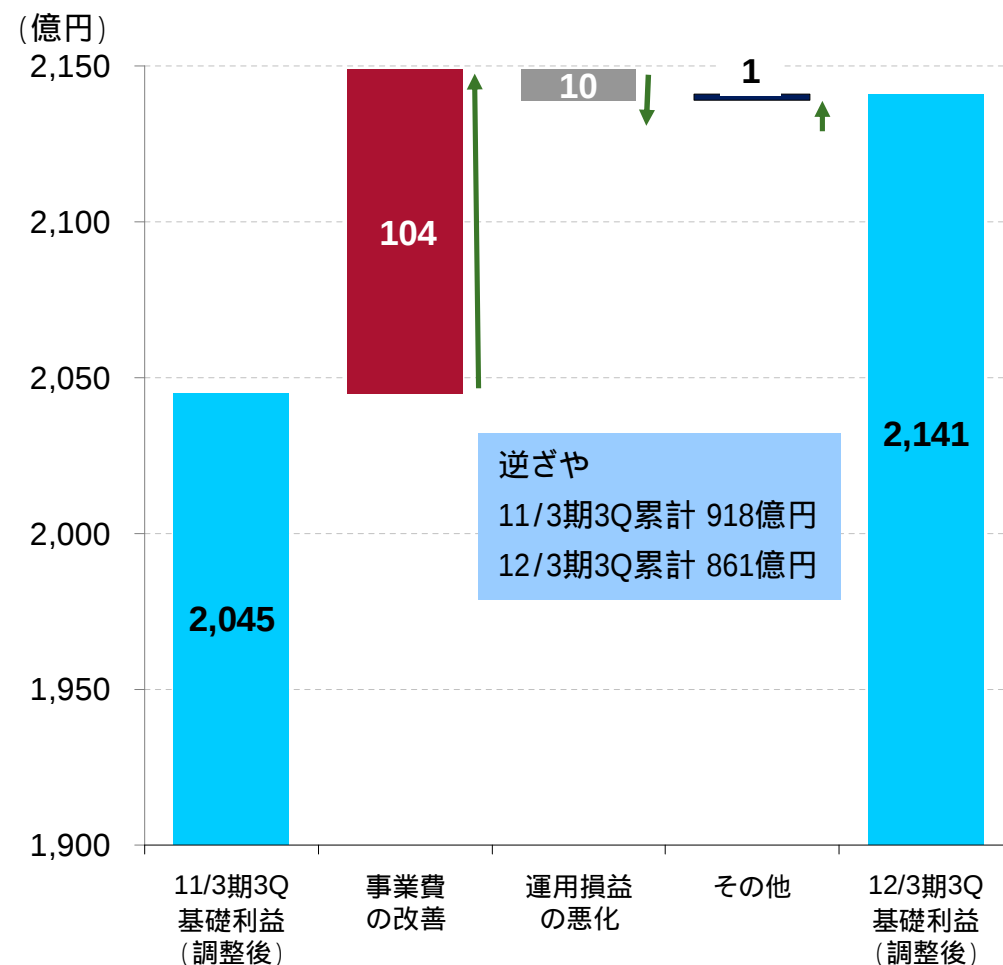
第一生命

第一生命(単体)基礎利益

基礎利益



基礎利益(調整後)の変動要因⁽¹⁾



(1) 基礎利益(調整後) = 基礎利益 + 変額年金の最低保証リスクに係る責任準備金繰入額

第一生命

第一生命(単体)財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	増減
経常収益	31,877	32,573	+696
保険料等収入	23,005	23,270	+264
資産運用収益	6,791	7,074	+282
うち利息・配当金等収入	5,013	5,023	+10
うち有価証券売却益	1,608	2,017	+408
うち金融派生商品収益	150	-	150
その他経常収益	2,080	2,228	+148
経常費用	30,738	30,577	161
うち保険金等支払金	18,646	18,343	303
うち責任準備金等繰入額	3,021	2,318	702
うち資産運用費用	2,713	3,663	+949
うち有価証券売却損	879	1,064	+185
うち有価証券評価損	691	830	+138
うち金融派生商品費用	-	54	+54
うち特別勘定資産運用損	416	890	+473
うち事業費	3,109	3,005	104
経常利益	1,138	1,996	+857
特別利益	43	59	+15
特別損失	216	305	+88
契約者配当準備金繰入額	600	522	77
税引前四半期純利益	366	1,227	+860
法人税等合計	141	1,163	+1,021
四半期純利益	224	63	160

貸借対照表(要約)

	11/3末	11/12末	増減
資産の部合計	308,696	308,296	400
うち現預金・コール	4,671	4,417	254
うち買入金銭債権	2,911	2,902	8
うち有価証券	242,945	245,515	+2,570
うち貸付金	36,274	34,350	1,923
うち有形固定資産	12,958	12,599	359
うち繰延税金資産	4,751	4,033	718
負債の部合計	301,032	300,924	107
うち保険契約準備金	281,908	283,667	+1,758
うち責任準備金	275,895	278,142	+2,246
うち危険準備金	5,020	4,120	900
うち退職給付引当金	4,183	4,377	+194
うち価格変動準備金	804	754	50
純資産の部合計	7,664	7,371	292
うち株主資本合計	5,928	6,017	+89
うち評価・換算差額等合計	1,736	1,352	383
うちその他有価証券評価差額金	2,375	1,999	376
うち土地再評価差額金	651	646	+5

(1) 特別勘定資産運用損は、責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません

第一生命

第一フロンティア生命財務諸表

損益計算書(要約)

(億円)

	11/3期 3Q累計	12/3期 3Q累計	増減
経常収益	2,083	2,558	+475
うち保険料等収入	2,051	2,429	+377
うち資産運用収益	32	127	+95
経常費用	2,181	2,800	+619
うち保険金等支払金	607	688	+80
うち責任準備金等繰入額	1,258	1,636	+377
うち資産運用費用	229	362	+133
うち事業費	79	106	+26
経常利益(　は損失)	97	241	144
特別損益	2	1	4
税引前四半期純利益(　は損失)	94	243	148
法人税等合計	0	0	+0
四半期純利益(　は損失)	94	243	148

貸借対照表(要約)

(億円)

	11/3末	11/12末	増減
資産の部合計	15,667	17,127	+1,459
うち現預金・コール	239	171	68
うち有価証券	14,554	16,062	+1,507
負債の部合計	14,500	16,195	+1,695
うち保険契約準備金	14,430	16,065	+1,634
うち責任準備金	14,419	16,056	+1,636
うち危険準備金	364	386	+22
純資産の部合計	1,167	931	235
うち株主資本合計	1,153	909	243
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	696	940	243

第一生命

豪TAL財務諸表

損益計算書(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

	10年 4～12月 ⁽²⁾	11年 4～12月	増減
経常収益	1,240	1,543	+302
保険料等収入	988	1,217	+229
資産運用収益	72	18	54
その他経常収益	179	306	+127
経常費用	1,126	1,411	+285
保険金等支払金	661	826	+165
責任準備金等繰入額	118	134	+16
資産運用費用	15	61	+45
事業費	284	331	+47
その他経常費用	45	56	+11
経常利益	114	131	+17
特別損失	-	2	+2
法人税等	49	42	7
純利益	64	86	+22
修正利益 (Underlying profit)	72	84	+12

貸借対照表(要約)⁽¹⁾

(百万豪ドル)

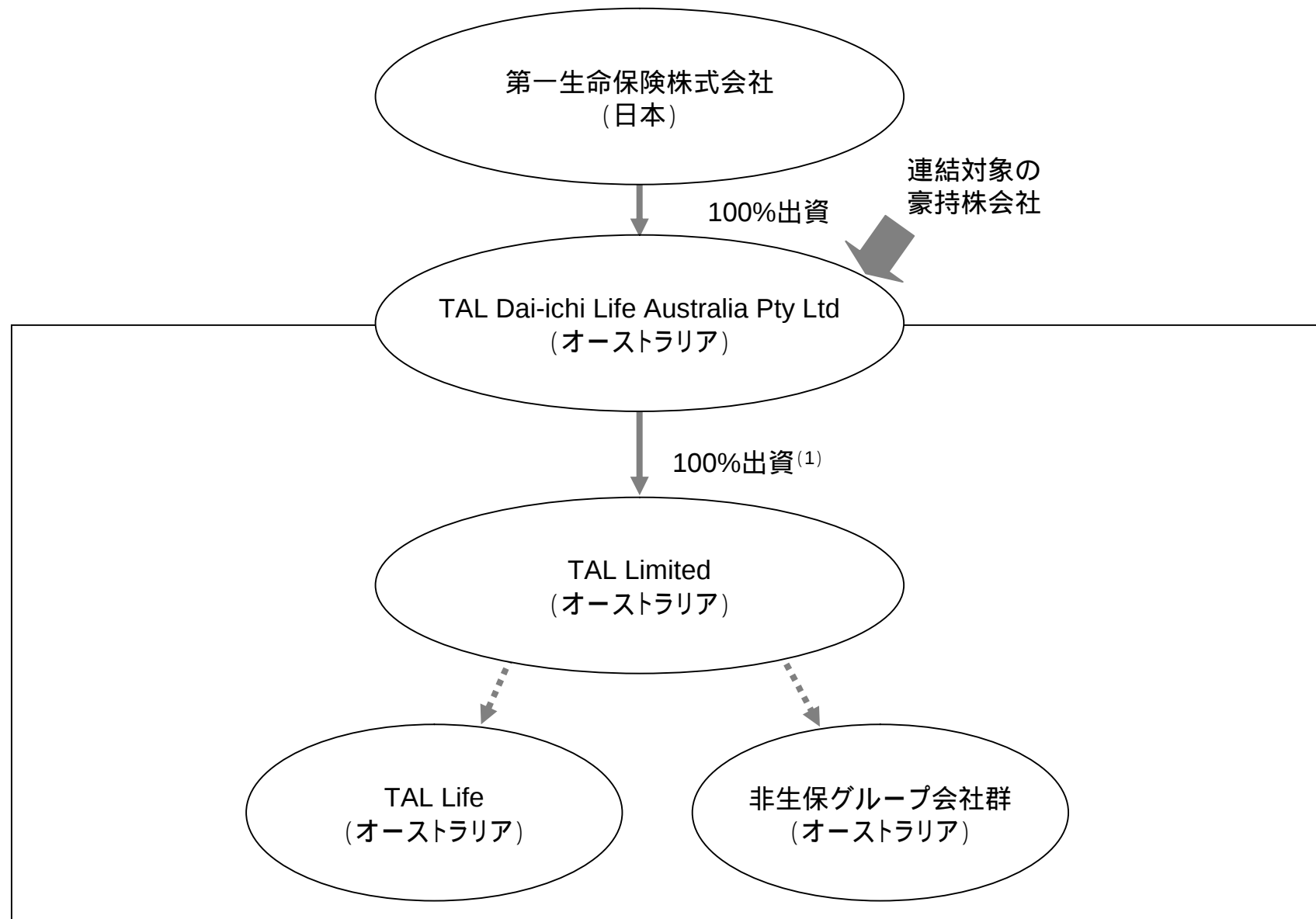
	11/4始	11/12末	増減
資産の部合計	4,989	4,993	+4
うち現金・預貯金	264	335	+70
うち有価証券	2,696	2,576	119
うち無形固定資産	1,331	1,303	27
うちのれん	785	783	2
うちその他の無形固定資産	529	509	19
うちその他資産	525	576	+51
負債の部合計	3,358	3,276	82
保険契約準備金	2,384	2,233	150
再保険借	173	191	+18
その他負債	612	663	+50
繰延税金負債	188	187	0
純資産の部合計	1,630	1,717	+86
株主資本合計	1,630	1,717	+86
資本金	1,630	1,630	-
利益剰余金	-	86	+86

(1) 連結対象の豪持株会社(TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd)に係る数値

(2) 試算値

第一生命

豪TALに係る出資スキーム



(1) TAL Dai-ichi Life Group Pty Ltdを通じた100%出資

第一生命

金融市場への感応度(2011年12月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,100億円(2,200億円)の増減	日経平均株価 ¥8,100 (¥8,400)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,900億円(1,600億円)の増減	10年国債利回り 1.4% (1.5%)
外国証券	ドル / 円 1円の変動で 220億円(200億円)の増減	ドル / 円 \$1 = ¥86 (¥87)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度

(2) ()の数値は2011年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050 - 3780 - 6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なりスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

2012年3月期第3四半期報告 財務・業績の概況

契約の状況等(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2012年3月期			2011年3月期 第3四半期	2011年3月期
		第3四半期	前年度末比	前年同期比		
新契約年換算保険料(合算値)	(百万円)	129,323	-	+12.6	114,850	151,412
うち第一生命分	(百万円)	97,680	-	+1.4	96,316	128,131
うち第三分野	(百万円)	32,160	-	+18.6	27,127	42,501
保有契約年換算保険料(合算値)	(百万円)	2,187,759	+1.2	+1.2	2,162,335	2,161,819
うち第一生命分	(百万円)	2,011,815	0.1	0.3	2,018,080	2,013,812
うち第三分野	(百万円)	514,156	+1.5	+2.8	500,040	506,671
保険料等収入(合算値)	(百万円)	2,569,977	-	+2.6	2,505,746	3,308,278
うち個人保険分野	(百万円)	1,785,622	-	+1.7	1,755,791	2,251,940
うち団体保険分野	(百万円)	716,873	-	+5.6	678,692	964,581
保険料等収入(第一生命分)	(百万円)	2,327,037	-	+1.1	2,300,585	3,056,555
うち個人保険分野	(百万円)	1,574,036	-	0.7	1,584,690	2,045,312
うち団体保険分野	(百万円)	716,873	-	+5.6	678,692	964,581
新契約高(合算値)	(百万円)	5,457,919	-	7.2	5,884,464	7,469,517
うち第一生命分	(百万円)	5,218,610	-	8.7	5,713,024	7,260,144
保有契約高(合算値)	(百万円)	149,128,773	2.6	3.8	154,973,025	153,155,104
うち第一生命分	(百万円)	147,492,334	2.8	4.0	153,565,278	151,718,951
解約・失効高(合算値)	(百万円)	5,390,558	-	2.1	5,505,080	7,380,771
うち第一生命分	(百万円)	5,371,434	-	2.1	5,488,907	7,358,429
解約・失効率(合算値)	(%)	3.52	-	-	3.46	4.64
うち第一生命分	(%)	3.54	-	-	3.48	4.66

2012年3月期第3四半期は、保有契約年換算保険料・保有契約高は2012年3月期第3四半期会計期間末実績を記載

前年度末比、前年同期比は増減比率

それ以外は2012年3月期第3四半期累計期間実績を記載(2011年3月期第3四半期も同様)

保険料等収入以外は個人保険・個人年金保険

年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に

換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

保険料等収入の内訳の記載は保険料収入の個人保険分野および団体保険分野(再保険料収入は含まない)

保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険・個人年金保険、団体保険分野は団体保険・団体年金保険の合計保険料

解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出 解約・失効は、主契約が継続している「減額」、「特約解約」を除く

[参考]連結損益計算書における保険料等収入は2,662,533百万円(前年同期比+6.1%)

対象となるのは、第一生命、第一フロンティア生命、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd、第一生命ベトナムの4社

資産の状況等

		2012年3月期		2011年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
総資産	(百万円)	30,829,644	0.1	30,869,661
実質純資産額	(億円)	32,956	+7.5	30,668
実質純資産額 / 一般勘定資産	(%)	11.1	-	10.3
ソルベンシー・マージン比率	(%)	932.1	51.8	983.9
新基準によるソルベンシー・マージン比率	(%)	516.4	31.3	547.7

2012年3月期第3四半期会計期間末の実質純資産額、ソルベンシー・マージン比率については、法令等の規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出

平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・

精緻化等)、当該変更は2011年度末から適用。上記は、仮に当該変更を2011年3月期末及び2012年第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値

第一生命の実績を掲載

前年度末比は増減比率(ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント)

基礎利益(第一生命と第一フロンティア生命の合算値)

		2012年3月期		2011年3月期 第3四半期累計期間	2011年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比		
基礎利益(合算値) A	(百万円)	181,947	6.2	193,918	273,548
第一生命	(百万円)	213,001	+4.3	204,199	275,921
第一フロンティア生命	(百万円)	31,054	-	10,280	2,373
最低保証に係る責任準備金の増減の影響(合算値) B	(百万円)	41,957	-	24,617	20,428
第一生命	(百万円)	1,166	-	381	279
第一フロンティア生命	(百万円)	40,790	-	24,235	20,148
基礎利益(合算値、最低保証に係る責任準備金の増減の影響を除く) A - B	(百万円)	223,904	+2.5	218,535	293,977
第一生命	(百万円)	214,167	+4.7	204,581	276,201
第一フロンティア生命	(百万円)	9,736	30.2	13,954	17,775

1 合算値は第一生命、第一フロンティア生命の単純和を表示

前年同期比は増減比率

2 最低保証に係る責任準備金とは、変額年金保険の最低保証リスクに対して、標準責任準備金制度の一環として積み立てているもの

最低保証に係る責任準備金が増加した場合は基礎利益を減少させる要因に、また、最低保証に係る責任準備金が減少した場合は基礎利益を増加させる要因になる

		2012年3月期		2011年3月期	2011年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
経常利益(第一生命)	(百万円)	199,603	+75.3	113,891	78,902
経常利益(連結)	(百万円)	184,837	+74.0	106,253	81,199

前年同期比は増減比率

		2012年3月期		2011年3月期	2011年3月期
		第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
四半期(当期)純利益(第一生命)	(百万円)	6,389	71.5	22,428	16,936
四半期(当期)純利益(連結)	(百万円)	12,709	19.0	15,699	19,139

前年同期比は増減比率

		2012年3月期		2011年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
責任準備金(除く危険準備金)	(百万円)	27,402,120	+314,689	27,087,430
うち一般勘定(除く危険準備金)	(百万円)	26,373,312	+442,952	25,930,360
うち特別勘定(除く危険準備金)	(百万円)	1,028,807	128,263	1,157,070
価格変動準備金	(百万円)	75,453	5,000	80,453
危険準備金	(百万円)	412,093	90,000	502,093
危険準備積立金	(百万円)	43,120	-	43,120
価格変動積立金	(百万円)	65,000	-	65,000

2011年3月期末の危険準備積立金・価格変動積立金は、剰余金の処分後の残高を記載
前年度末比は増減
第一生命の実績を掲載

		2012年3月期		2011年3月期末
		第3四半期会計期間末	前年度末比	
有価証券	(百万円)	847,548	+233,427	614,120
うち国内株式	(百万円)	79,245	226,426	305,672
うち国内債券	(百万円)	829,934	+446,072	383,862
うち外国証券	(百万円)	65,710	+14,786	80,496
不動産	(百万円)	7,744	28,270	20,526
その他共計	(百万円)	841,318	+202,117	639,200

*不動産の含み損益は国内不動産(含む借地権)を対象とし、再評価前の水準
前年度末比は増減
*第一生命の実績を掲載

		2011年12月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	約8,100円
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	約700ポイント
国内債券	(%)	約1.4%
外国証券	(円)	約86円

*株式は日経平均およびTOPIXにフル連動させ、株式の評価基準にあわせて算出
*国内債券は10年新発国債利回り換算し、小数点第一位まで算出
*外国証券はドル円換算にて算出
*第一生命の実績を掲載

			2012年3月期		2011年3月期	2011年3月期
			第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
変額年金保険	新契約件数	(件)	10,009	66.3	29,658	34,300
	金額(収入保険料)	(百万円)	47,275	68.6	150,368	170,977
定額年金保険	新契約件数	(件)	35,899	+772.8	4,113	7,270
	金額(収入保険料)	(百万円)	160,724	+775.0	18,367	32,153

2009年3月期第2四半期報告より、銀行窓販の対象となる金融機関に一般証券会社を含めて記載
前年同期比は増減比率

			2012年3月期		2011年3月期	2011年3月期
			第3四半期累計期間	前年同期比	第3四半期累計期間	
一時払終身保険	新契約件数	(件)	195	+1,525.0	12	150
	金額(収入保険料)	(百万円)	1,658	+2,760.2	58	769

前年同期比は増減比率

平成24年2月13日
第一生命保険株式会社

平成23年度第3四半期報告

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）の平成23年度第3四半期
（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の業績は添付のとおりです。

〔目 次〕

平成23年度第3四半期報告の概況

1. 主要業績		1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）		3 頁
3. 四半期貸借対照表		7 頁
4. 四半期損益計算書		8 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）		10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率		11 頁
7. 特別勘定の状況		13 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況		14 頁

以 上



１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個 人 保 険	11,143	1,443,613	11,342	101.8	1,400,031	97.0
個 人 年 金 保 険	1,261	73,576	1,283	101.8	74,892	101.8
個人保険＋個人年金	12,405	1,517,189	12,626	101.8	1,474,923	97.2
団 体 保 険	-	523,366	-	-	507,221	96.9
団 体 年 金 保 険	-	60,417	-	-	59,644	98.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度第3四半期累計期間				平成23年度第3四半期累計期間					
	件数	金 額			件数	金 額				
			新契約	転換による純増加		前年同期比		新契約	転換による純増加	前年同期比
個 人 保 険	891	53,886	54,767	881	971	108.9	48,841	48,115	726	90.6
個 人 年 金 保 険	46	3,244	3,320	76	47	101.1	3,344	3,417	73	103.1
個人保険＋個人年金	938	57,130	58,088	958	1,018	108.5	52,186	51,532	653	91.3
団 体 保 険	-	2,636	2,636	-	-	-	1,366	1,366	-	51.8
団 体 年 金 保 険	-	5	5	-	-	-	5	5	-	96.1

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
解 約 ・ 失 効 高	54,889	53,714
解 約 ・ 失 効 率	3.48	3.54

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度第3四半期会計期間末	
			前年度末比
個 人 保 険	17,047	16,931	99.3
個 人 年 金 保 険	3,090	3,186	103.1
合 計	20,138	20,118	99.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,066	5,141	101.5

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間	
			前年同期比
個 人 保 険	846	860	101.6
個 人 年 金 保 険	116	116	99.8
合 計	963	976	101.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	271	321	118.6

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

２．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	441,114	1.5	392,496	1.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	291,115	1.0	290,291	1.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	21,178	0.1	17,789	0.1
有 価 証 券	23,201,366	78.0	23,589,613	79.2
公 社 債	13,434,971	45.2	15,218,035	51.1
株 式	2,538,013	8.5	2,175,503	7.3
外 国 証 券	7,035,698	23.7	6,015,734	20.2
公 社 債	5,581,739	18.8	4,547,071	15.3
株 式 等	1,453,959	4.9	1,468,663	4.9
そ の 他 の 証 券	192,683	0.6	180,339	0.6
貸 付 金	3,627,422	12.2	3,435,071	11.5
保 険 約 款 貸 付	539,497	1.8	522,368	1.8
一 般 貸 付	3,087,925	10.4	2,912,702	9.8
不 動 産	1,290,787	4.3	1,254,710	4.2
う ち 投 資 用 不 動 産	814,333	2.7	811,139	2.7
繰 延 税 金 資 産	475,198	1.6	403,305	1.4
そ の 他	398,585	1.3	417,356	1.4
貸 倒 引 当 金	12,900	0.0	11,238	0.0
合 計	29,733,868	100.0	29,789,396	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	5,435,294	18.3	4,451,165	14.9

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報 (一般勘定) (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益	差	
					差益	差損
平成 22 年度末	満期保有目的の債券	145,823	150,247	4,424	4,424	-
	公 社 債	103,924	105,161	1,237	1,237	-
	外 国 公 社 債	41,899	45,085	3,186	3,186	-
	責任準備金対応債券	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	公 社 債	6,870,639	7,092,066	221,426	234,913	13,486
	子会社・関連会社株式	20,785	42,999	22,213	22,224	10
	そ の 他 有 価 証 券	14,706,987	15,078,568	371,580	794,148	422,567
	公 社 債	6,299,209	6,460,407	161,198	174,100	12,902
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,088,114	5,987,731	100,383	106,876	207,259
	公 社 債	5,608,527	5,539,839	68,687	85,205	153,892
	株 式 等	479,587	447,891	31,695	21,671	53,367
	そ の 他 の 証 券	106,978	101,963	5,015	6,914	11,929
	買 入 金 銭 債 権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲 渡 性 預 金	16,000	16,000	0	0	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	21,744,236	22,363,881	619,644	1,055,709	436,065
	公 社 債	13,273,773	13,657,635	383,862	410,250	26,388
	株 式	1,915,677	2,221,350	305,672	495,777	190,104
	外 国 証 券	6,149,107	6,074,134	74,972	132,287	207,259
	公 社 債	5,650,426	5,584,925	65,501	88,391	153,892
	株 式 等	498,680	489,209	9,471	43,896	53,367
	そ の 他 の 証 券	108,671	103,645	5,025	6,914	11,940
	買 入 金 銭 債 権	281,006	291,115	10,108	10,479	371
	譲 渡 性 預 金	16,000	16,000	0	0	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成 23 年度第3 四半期 会計期間 末	満期保有目的の債券	133,467	138,838	5,371	5,371	-
	公 社 債	94,373	96,876	2,503	2,503	-
	外 国 公 社 債	39,093	41,962	2,868	2,868	-
	責任準備金対応債券	7,921,671	8,488,618	566,947	567,474	526
	公 社 債	7,921,671	8,488,618	566,947	567,474	526
	子会社・関連会社株式	1,550	1,537	12	-	12
	そ の 他 有 価 証 券	14,059,747	14,348,511	288,764	768,113	479,349
	公 社 債	6,941,507	7,201,991	260,483	281,964	21,480
	株 式	1,782,453	1,861,698	79,245	333,702	254,456
	外 国 証 券	4,960,001	4,904,944	55,057	130,182	185,239
	公 社 債	4,509,910	4,507,977	1,933	119,906	121,839
	株 式 等	450,091	396,967	53,124	10,275	63,399
	そ の 他 の 証 券	105,791	89,585	16,206	1,939	18,146
	買 入 金 銭 債 権	269,993	290,291	20,298	20,324	26
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	22,116,436	22,977,507	861,070	1,340,959	479,889
	公 社 債	14,957,552	15,787,486	829,934	851,941	22,007
	株 式	1,782,453	1,861,698	79,245	333,702	254,456
	外 国 証 券	4,999,095	4,946,906	52,188	133,050	185,239
	公 社 債	4,549,004	4,549,939	935	122,775	121,839
	株 式 等	450,091	396,967	53,124	10,275	63,399
	そ の 他 の 証 券	107,342	91,123	16,219	1,939	18,159
	買 入 金 銭 債 権	269,993	290,291	20,298	20,324	26
	譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)		
区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	202,187	337,362
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	182,680	182,680
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	12,192	147,464
その他	7,313	7,217
その他の有価証券	1,190,373	1,137,670
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	133,982	131,124
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	968,050	917,931
非上場外国公社債	0	0
その他	88,340	88,614
合 計	1,392,560	1,475,032

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
- (平成22年度末： 5,524百万円、平成23年度第3四半期会計期間末： 13,521百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損
平成 22 年 度 末	21,178	21,178	1,049	4,705	5,755
平成 23 年度 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末	17,789	17,789	2,388	5,585	7,974

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度第3四半期会計期間末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	21,178	1,049	17,789	2,388

(注) 「 当期の損益に含まれた評価損益 」 には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
区 分	平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

3. 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目 期 別	平成22年度末要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現金及び預貯金	230,249	243,931
有価証券	236,900	197,800
貸付金	291,115	290,291
貸付金	21,178	17,789
貸付金	24,294,557	24,551,573
(うち国債)	(11,124,813)	(13,057,477)
(うち地方債)	(313,283)	(312,233)
(うち社債)	(2,312,471)	(2,161,559)
(うち株式)	(2,838,617)	(2,431,497)
(うち外国証券)	(7,370,161)	(6,293,924)
貸付金	3,627,422	3,435,071
保険約款貸付金	539,497	522,368
一般貸付金	3,087,925	2,912,702
有形固定資産	1,295,811	1,259,911
無形固定資産	105,770	105,306
再保険資産	4,189	5,088
繰延税金資産	282,565	310,732
支払引当金	475,198	403,305
貸倒引当金	17,826	20,082
投資損失引当金	12,900	11,238
	223	-
資 産 の 部 合 計	30,869,661	30,829,644
(負 債 の 部)		
保険契約準備金	28,190,891	28,366,787
支払準備金	197,695	159,347
責任準備金	27,589,524	27,814,213
契約者配当準備金	403,671	393,226
再保険	588	422
再社	149,129	146,426
その他の負債	1,118,137	944,918
未払法人税等	13,333	-
繰上債	1,459	1,786
資産除去債	4,019	4,703
その他の負債	1,099,325	938,428
退職給付引当金	418,312	437,776
役員退職慰労引当金	3,147	2,603
時効保険金等払戻引当金	1,100	953
価格変動準備金	80,453	75,453
再評価に係る繰延税金負債	123,635	97,063
支払引当金	17,826	20,082
負 債 の 部 合 計	30,103,223	30,092,489
(純 資 産 の 部)		
資本	210,200	210,200
資本剰余金	210,200	210,200
資本準備金	210,200	210,200
利益剰余金	192,887	199,206
利益準備金	5,600	5,600
その他の利益剰余金	187,287	193,606
危険準備積立金	43,120	43,120
価格変動積立金	65,000	65,000
不動産圧縮積立金	17,962	19,540
繰越利益剰余金	61,205	65,945
自己株式	20,479	17,855
株主資本合計	592,808	601,751
その他有価証券評価差額金	237,580	199,965
繰延ヘッジ損益	1,243	84
土地再評価差額金	65,194	64,626
評価・換算差額等合計	173,629	135,254
新株予約権	-	150
純 資 産 の 部 合 計	766,437	737,155
負債及び純資産の部合計	30,869,661	30,829,644

4 . 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成22年度第3四半期累計期間	平成23年度第3四半期累計期間
		〔 平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで 〕	〔 平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,187,723	3,257,325
保 険 料 等 収 入		2,300,585	2,327,037
（うち 保 険 料）		（ 2,300,093 ）	（ 2,326,486 ）
資 産 運 用 収 益		679,129	707,425
（うち 利息及び配当金等収入）		（ 501,367 ）	（ 502,371 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 益）		（ 160,872 ）	（ 201,768 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 収 益）		（ 15,010 ）	（ - ）
そ の 他 経 常 収 益		208,007	222,862
（うち 支 払 備 金 戻 入 額）		（ 12,379 ）	（ 38,347 ）
経 常 費 用		3,073,831	3,057,721
保 険 金 等 支 払 金		1,864,683	1,834,335
（うち 保 険 金）		（ 572,861 ）	（ 555,777 ）
（うち 年 金）		（ 333,976 ）	（ 364,561 ）
（うち 給 付 金）		（ 378,704 ）	（ 356,375 ）
（うち 解 約 返 戻 金）		（ 489,124 ）	（ 462,815 ）
（うち そ の 他 返 戻 金）		（ 89,094 ）	（ 94,077 ）
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		302,137	231,870
責 任 準 備 金 繰 入 額		294,647	224,689
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,489	7,181
資 産 運 用 費 用		271,399	366,324
（うち 支 払 利 息）		（ 9,314 ）	（ 13,998 ）
（うち 金 銭 の 信 託 運 用 損）		（ 788 ）	（ 2,362 ）
（うち 有 価 証 券 売 却 損）		（ 87,934 ）	（ 106,497 ）
（うち 有 価 証 券 評 価 損）		（ 69,155 ）	（ 83,026 ）
（うち 金 融 派 生 商 品 費 用）		（ - ）	（ 5,484 ）
（うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損）		（ 41,674 ）	（ 89,043 ）
事 業 費		310,964	300,524
そ の 他 経 常 費 用		324,646	324,667
経 常 利 益		113,891	199,603
特 別 利 益		4,368	5,906
固 定 資 産 等 処 分 益		3,301	906
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		567	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		370	-
償 却 債 権 取 立 益		128	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	5,000
特 別 損 失		21,641	30,539
固 定 資 産 等 処 分 損		4,065	1,218
減 損 損 失		3,001	29,320
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,074	-
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		60,000	52,268
税 引 前 四 半 期 純 利 益		36,618	122,702
法 人 税 及 び 住 民 税		5,910	7,510
法 人 税 等 調 整 額		8,280	108,802
法 人 税 等 合 計		14,190	116,313
四 半 期 純 利 益		22,428	6,389

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等関係)

- 1 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
- 2 第1四半期会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、四半期損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。
- 3 責任準備金対応債券の当第3四半期貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当第3四半期会計期間末における当第3四半期貸借対照表計上額は、7,921,671百万円、時価は8,488,618百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、中間会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

- 4 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が36.09%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は56,879百万円減少し、法人税等調整額は72,501百万円増加しております。

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期貸借対照表価額は、465,025百万円であります。
- 6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首残高	403,671百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	69,894 "
利息による増加等	7,181 "
契約者配当準備金繰入額	52,268 "
当第3四半期会計期間末残高	393,226 "

(四半期損益計算書関係)

- 1 1株当たり四半期純利益金額は647円37銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は647円31銭であります。

５．経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎収益	3,011,841	3,055,327
保険料等収入	2,300,585	2,327,037
資産運用収益	503,247	505,426
うち利息及び配当金等収入	501,367	502,371
その他経常収益	208,007	222,862
基礎費用	2,807,641	2,842,325
保険金等支払金	1,864,683	1,834,335
責任準備金等繰入額	215,031	239,902
資産運用費用	92,314	142,895
事業費	310,964	300,524
その他経常費用	324,646	324,667
基礎利益 A	204,199	213,001
キャピタル収益	175,882	201,768
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	160,872	201,768
金融派生商品収益	15,010	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	178,747	223,307
金銭の信託運用損	788	2,362
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	87,934	106,497
有価証券評価損	69,155	83,026
金融派生商品費用	-	5,484
為替差損	20,868	25,937
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	2,864	21,539
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	201,334	191,462
臨時収益	-	90,229
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	90,000
個別貸倒引当金戻入額	-	58
その他臨時収益	-	171
臨時費用	87,443	82,088
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,049	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	337	120
その他臨時費用 (注)	86,056	81,967
臨時損益 C	87,443	8,141
経常利益 A + B + C	113,891	199,603

(注) 平成23年度第3四半期累計期間において、その他臨時収益には、投資損失引当金戻入額(171百万円)を記載しました。
その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度第3四半期累計期間86,056百万円、平成23年度第3四半期累計期間81,967百万円)を記載しました。

6 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,314,721	3,199,507
資本金等 ^{* 1}	576,808	595,294
価格変動準備金	80,453	75,453
危険準備金	502,093	412,093
一般貸倒引当金	4,480	2,914
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	334,526	259,604
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	17,447	7,744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,367,418	1,452,358
負債性資本調達手段等	456,189	449,107
控除項目	169,881	169,489
その他	145,185	129,916
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	673,739	686,477
保険リスク相当額 R_1	98,094	94,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	156,983
予定利率リスク相当額 R_2	123,947	119,674
資産運用リスク相当額 R_3	475,887	494,363
経営管理リスク相当額 R_4	17,175	17,427
最低保証リスク相当額 R_7 ^{* 2}	6,094	6,031
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.9%	932.1%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,048,033	2,777,137
資本金等 ^{* 1}	576,808	595,294
価格変動準備金	80,453	75,453
危険準備金	502,093	412,093
一般貸倒引当金	4,480	2,914
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	334,526	259,604
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	17,447	7,744
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ^{* 2}	1,367,418	1,452,358
負債性資本調達手段等 ^{* 2}	456,189	449,107
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ^{* 2}	227,437	383,120
控除項目	169,881	169,489
その他	105,935	90,666
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2} + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 (B)$	1,112,941	1,075,424
保険リスク相当額 R_1	98,094	94,297
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	154,741	156,983
予定利率リスク相当額 R_2	296,597	288,236
資産運用リスク相当額 R_3	754,112	725,372
経営管理リスク相当額 R_4	26,195	25,415
最低保証リスク相当額 R_7 ^{* 3}	6,215	5,888
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	547.7%	516.4%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成23年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、
「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、
「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」
は同告示第1第1項第3号に規定する額です。

* 3 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスク
の合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がな
されています。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合
の数値です。

7 . 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位 : 百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	45,273	40,371
個 人 変 額 年 金 保 険	153,869	130,678
団 体 年 金 保 険	976,992	892,062
特 別 勘 定 計	1,176,136	1,063,112

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険の保有契約高

・個人変額保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険 (有 期 型)	201	1,015	195	993
変 額 保 険 (終 身 型)	47,495	294,700	47,033	291,634
合 計	47,696	295,716	47,228	292,627

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	44,063	142,440	41,864	119,897

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

8．保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成22年度 第3四半期連結累計期間	平成23年度 第3四半期連結累計期間
経 常 収 益	3,401,652	3,596,875
経 常 利 益	106,253	184,837
四 半 期 純 利 益	15,699	12,709
四 半 期 包 括 利 益	122,621	27,377

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期連結会計期間末
総 資 産	32,297,862	32,644,268

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	18社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社
持分法適用関連法人等社数	14社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針) をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約連結貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		257,204	290,703
有価証券		244,700	204,200
貸付金		291,115	290,291
有形固定資産		62,838	61,955
無形固定資産		25,597,752	26,071,444
再評価に係る繰延税金資産		3,627,991	3,436,098
繰延税金負債		1,296,105	1,260,391
繰延税金負債		104,173	204,464
繰延税金負債		45,764	43,390
繰延税金負債		288,336	367,479
繰延税金負債		477,206	405,026
繰延税金負債		17,826	20,082
繰延税金負債		12,928	11,260
繰延税金負債		223	-
繰延税金負債		32,297,862	32,644,268
(負 債 の 部)			
保険契約準備金		29,641,967	30,157,551
支払準備金		198,841	250,732
責任準備金		29,039,453	29,513,592
契約者配当準備金		403,671	393,226
再保険		1,278	11,689
再保険		149,129	146,426
再保険		1,126,459	993,817
退職給付引当金		420,067	439,540
役員退職慰労引当金		3,168	2,619
時効保険金等払戻引当金		1,100	953
価格変動準備金		80,596	75,736
繰延税金負債		798	8,197
繰延税金負債		123,635	97,063
繰延税金負債		17,826	20,082
繰延税金負債		31,566,027	31,953,680
(純 資 産 の 部)			
資本剰余金		210,200	210,200
利益剰余金		210,200	210,200
自己株式		149,007	161,647
株主資本合計		20,479	17,855
繰延ヘッジ損益		548,928	564,191
繰延ヘッジ損益		238,886	201,600
繰延ヘッジ損益		1,243	84
繰延ヘッジ損益		65,194	64,626
繰延ヘッジ損益		3,765	20,020
繰延ヘッジ損益		171,169	116,869
繰延ヘッジ損益		-	150
繰延ヘッジ損益		11,737	9,376
繰延ヘッジ損益		731,835	690,587
繰延ヘッジ損益		32,297,862	32,644,268

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,401,652	3,596,875
保 険 料 等 収 入		2,508,544	2,662,533
資 産 運 用 収 益		680,134	714,141
(うち利息及び配当金等収入)	(	501,249)	(505,694)
(うち金銭の信託運用益)	(	908)	(3,343)
(うち売買目的有価証券運用益)	(	133)	(-)
(うち有価証券売却益)	(	160,976)	(201,810)
(うち金融派生商品収益)	(	14,985)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		212,974	220,199
経 常 費 用		3,295,399	3,412,037
保 険 金 等 支 払 金		1,926,266	1,962,852
(うち保険金)	(	573,387)	(581,979)
(うち年金)	(	334,327)	(365,531)
(うち給付金)	(	384,779)	(373,472)
(うち解約返戻金)	(	505,062)	(481,121)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		428,774	375,833
責 任 準 備 金 繰 入 額		421,284	368,652
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		7,489	7,181
資 産 運 用 費 用		293,514	400,597
(うち支払利息)	(	9,314)	(14,934)
(うち売買目的有価証券運用損)	(	-)	(1,346)
(うち有価証券売却損)	(	87,935)	(106,497)
(うち有価証券評価損)	(	69,156)	(83,027)
(うち金融派生商品費用)	(	-)	(3,297)
(うち特別勘定資産運用損)	(	63,964)	(121,360)
事 業 費 用		318,297	339,397
そ の 他 経 常 費 用		328,547	333,356
経 常 利 益		106,253	184,837
特 別 利 益		4,365	28,886
固 定 資 産 等 処 分 益		3,303	909
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		562	-
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		370	-
償 却 債 権 取 立 益		128	-
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		-	4,860
段 階 取 得 に 係 る 差 益		-	23,116
そ の 他 特 別 利 益		0	0
特 別 損 失		21,375	30,884
固 定 資 産 等 処 分 損		3,763	1,243
減 損 損 失		3,001	29,526
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		10,537	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4,074	-
そ の 他 特 別 損 失		0	114
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		60,000	52,268
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		29,243	130,571
法 人 税 及 び 住 民 税 等		6,119	11,073
法 人 税 等 調 整 額		8,358	109,197
法 人 税 等 合 計		14,478	120,270
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		14,764	10,300
少 数 株 主 損 失		934	2,409
四 半 期 純 利 益		15,699	12,709

(四半期連結包括利益計算書)

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	平成22年度 第3四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金額	金額
少数株主損益調整前四半期純利益		14,764	10,300
そ の 他 の 包 括 利 益		137,386	37,677
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		138,734	36,898
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,985	1,327
土 地 再 評 価 差 額 金		-	17,118
為 替 換 算 調 整 勘 定		713	15,631
持分法適用会社に対する持分相当額		924	938
四 半 期 包 括 利 益		122,621	27,377
親会社株主に係る四半期包括利益		121,770	25,039
少数株主に係る四半期包括利益		851	2,337

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連法人等であったTower Australia Group Limitedは、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limitedに変更いたしました。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited) は、平成23年5月11日の株式取得に伴い、その傘下の12社を含め連結される子会社及び子法人等となったため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 のれんの償却に関する事項

平成23年5月11日の企業結合に伴い取得したTower Australia Group Limited (現TAL Limited) に係るのれんについては、第1四半期連結会計期間より20年間で均等償却しております。

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等関係)

1 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 第1四半期連結会計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正により、四半期連結損益計算書において、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額、投資損失引当金戻入額及び償却債権取立益は、資産運用収益に含めて表示しております。

3 責任準備金対応債券の当第3四半期連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の当第3四半期連結会計期間末における当第3四半期連結貸借対照表計上額は、7,967,909百万円、時価は8,534,954百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結される子会社及び子法人等の小区分は次のとおり設定しております。

生存保障重視型個人年金保険

通貨指定型個人年金保険(米ドル建)

通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険契約を除く。

(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、負債状況を踏まえた適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当社において中間連結会計期間より販売を開始した無配当一時払終身保険(告知不要型)を、一部の連結される子会社及び子法人等において当第3四半期連結会計期間より生存保障重視型個人年金保険、通貨指定型個人年金保険(米ドル建)、通貨指定型個人年金保険(豪ドル建)を、新たな小区分として設定しております。この変更による損益への影響はありません。

4 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法

定実効税率が36.09%から、平成24年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては33.22%、平成27年4月1日以降に開始する年度から適用されるものについては30.67%にそれぞれ変更されております。

この変更により、繰延税金資産は56,879百万円減少し、法人税等調整額は72,501百万円増加しております。

5 取得による企業結合の概要等は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Tower Australia Group Limited(1)

(1) 平成23年6月1日付で、Tower Australia Group Limitedは会社名をTAL Limited(以下、「TAL社」という。) に変更いたしました。

事業の内容 生命保険事業及び生命保険関連事業(2)

(2) TAL社は持株会社であり、同社傘下の子会社が生命保険事業等を営んでおります。

企業結合を行った主な理由

TAL社を当社の完全子会社とすることにより、オーストラリアにおける事業基盤を強化すること、事業ポートフォリオの国際的な地域分散を推進すること等を目的とするものであります。

企業結合日

平成23年5月11日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得(3)

(3) 本件は、スキーム・オブ・アレンジメント (Scheme of Arrangement) という友好的な買収手法を活用し、TAL社株主総会における投票議決権の75%以上かつ出席投票株主の過半数の賛成による承認及びオーストラリアの裁判所による承認を経た上で、既存株主に1株あたり4.00豪ドルを取得対価として支払うことで、当社未保有のTAL社株式取得が実現いたしました。

結合後企業の名称

Tower Australia Group Limited (現TAL Limited)

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 28.96%

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.04%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結される子会社及び子法人等が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金を対価とする株式の取得 104,860百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 818 "

取得原価 105,678 "

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

23,116百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

786百万豪ドル

発生したのれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時に受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を下回ったためであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、465,025百万円であり

ます。

7 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首残高	403,671 百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	69,894 "
利息による増加等	7,181 "
契約者配当準備金繰入額	52,268 "
当第3四半期連結会計期間期末残高	393,226 "

8 配当金支払額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	15,776	1,600	平成23年 3月31日	平成23年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金223百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。
- 1株当たり四半期純利益金額は1,287円70銭であります。
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1,287円58銭であります。
- 当第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費は11,298百万円、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は28,637百万円、のれんの償却額は2,328百万円であります。

(5) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	27,150	24,068
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	111	873
資産運用リスク相当額 R_3	15,964	19,360
経営管理リスク相当額 R_4	790	701
最低保証リスク相当額 R_7	42,212	41,853
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,590.0%	1,569.3%

(注) 1 . 平成22年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成23年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

3 . 変額個人年金保険にかかる最低保証リスクの軽減を目的として、デリバティブ取引（金銭の信託、外国証券（投資信託）による運用を含む）を利用しており、ソルベンシー・マージン比率の計算に反映しています。

デリバティブ取引による最低保証リスクの軽減効果は、平成22年度末 19,823百万円、平成23年度第3四半期会計期間末 24,821百万円であり、当該金額を資産運用リスク相当額の中に含めています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位: 百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	215,850	188,856
資本金等	115,329	90,982
価格変動準備金	143	283
危険準備金	36,403	38,616
一般貸倒引当金	28	25
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,979	2,866
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	61,965	56,082
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	43,847	55,045
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	250	2,298
資産運用リスク相当額 R_3	20,490	30,689
経営管理リスク相当額 R_4	1,277	1,603
最低保証リスク相当額 R_7	21,829	20,454
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	984.5%	686.1%

(注) 1. 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は平成23年度末から適用されます。
上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

第一生命保険株式会社

金融安定化フォーラムの報告書（平成 20 年 4 月）に示された先進的開示例に基づき、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況を開示します。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の概要は以下のとおりです。

- ・平成 23 年 12 月末時点でサブプライムローンに直接投資しているものではありません。
- ・ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング（買い）ポジションとショート（売り）ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
- ・証券化商品等の投資額全体の 8 割強が R M B S です。内訳は「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」、「住宅金融支援機構財投機関債券」となっています。

なお、表中の項目について以下のように定義しています。

- ・「含み損益」は時価から簿価を差し引いたものであり、「実現損益」は、売却損益と減損額を加えたものです。（利息および配当金収入等は含めていません。）

1.投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

特別目的事業体（S P E s）への投資はありません。

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

		時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)(1)(2)		15	0	-
ABS - CDO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
	うちサブプライム・Alt-A エクスポーザー	-	-	-
CLO		15	0	-
	シニア	15	0	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
CBO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
シンセティック CDO		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-
その他		-	-	-
	シニア	-	-	-
	メザニン	-	-	-
	エクイティ	-	-	-

1. 保有している債務担保証券(CDO)の全体の規模は、合計約 4,216 億円であり、うち当社が保有するCDOは 15 億円です。
2. 当該CDOの格付別内訳は、以下の通りです。

(単位:億円)

外部格付	時価	比率
AAA	-	-
AA	15	100.0%
A	-	-
BBB	-	-
BB	-	-
B	-	-
格付なし	-	-
合計	15	100.0%

その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

サブプライム・Alt-A エクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。 (単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券 (CMBS)

商業用不動産担保証券 (CMBS) の保有はありません。

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成 23 年 9 月末		
商業用不動産担保証券 (CMBS)	-	3	-	-
日本	-	3	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成 23 年 9 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他 (1)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド (2)	2,096	316	-
CDS	-	-	-
RMBS	(3) 15,157	516	141
ABS	1,228	16	-
クレジットリンクノート	324	45	-

1. サブプライムローンに直接投資しているものではありません。
2. ヘッジファンドにおいては、サブプライム関連商品のエクスポージャーをポートフォリオの一部に含むファンド・オブ・ファンズ、シングルファンドがありますが、ロング (買い) ポジションとショート (売り) ポジションを有しており、相場変動時に大きく損失を被るリスクは少ないものと判断しています。
3. RMBS の内訳は、「米国政府系機関または米国政府支援機関の保証のついたモーゲージ債券」約 12,160 億円、「日本国内の住宅ローン債権を裏付けにしたもの」約 2,808 億円、「住宅金融支援機構財投機関債券」約 188 億円となっています。

2.証券化商品等全体の内訳

サブプライムローンに直接投資しているものではありません。

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益	占率(時価)
証券化商品等合計	18,823	171	141	100.0%
C D O	15	0	-	0.1%
C M B S	-	-	-	-
ヘッジファンド	2,096	316	-	11.1%
C D S	-	-	-	-
R M B S	15,157	516	141	80.5%
A B S	1,228	16	-	6.5%
クレジットリンクノート	324	45	-	1.7%

3.その他の関連情報

子会社における、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper (資産担保コマーシャルペーパー)

ABS : Asset Backed Securities (資産担保証券)

ABS-CDO : CDO of ABS (資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券)

CBO : Collateralized Bond Obligation (債券担保証券)

CDO : Collateralized Debt Obligation (債務担保証券)

CDS : Credit Default Swap (クレジット・デフォルト・スワップ)

CLO : Collateralized Loan Obligation (ローン担保証券)

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities (商業用不動産担保証券)

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities (住宅ローン担保証券)

SIV : Structured Investment Vehicle (ストラクチャード・インベストメント・ビークル)

以上